



企業版ふるさと納税 活用事例集

全国の特徴的な取組



はじめに

地方創生を国の最重要政策課題の一つとして掲げ、2014年末に本格的な取組が開始されてから、まる4年が経ちました。この間、政府においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で設定した「地方への新しいひとの流れをつくる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」といった基本目標を達成するべく、取組を進めてきたところです。

各地方公共団体においても、各地域の課題に応じて策定された「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（地方版総合戦略）に沿った取組が進められています。

地方創生は一朝一夕に成果が出るものではありませんが、それぞれの地方が「自助の精神」を持って自らのアイデアで、自らの未来を切り拓くことが重要です。国としては、意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材及び財政の3つの側面から支援（「地方創生版・三本の矢」）しています。

様々な支援策の中でも、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）については、地方創生に新たな資金の流れを生み出すために、2016年度税制改正により創設されました。地方公共団体が取り組む地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、通常の損金算入措置による約3割の税の軽減効果に加え、更に3割の税額控除を受けられる仕組みです。

これまでに、バラエティに富んだ多くのプロジェクトが認定されました。地方公共団体と企業がしっかりタッグを組んで、地域産業を支える人材の育成や魅力的な街のコンテンツづくりに取り組むなど、様々な「縁」をきっかけとした新たな官民のパートナーシップを通じ、地方公共団体と企業との間にWIN—WINの関係が生まれる事例が出てきています。近年では、持続可能な開発目標（SDGs）の潮流等により、社会的課題の解決への取組が企業の価値を高めることにもつながり、今後は、そのような観点からも、企業版ふるさと納税を積極的に活用していただくことが期待されます。

今般、企業版ふるさと納税についての理解を深めていただくとともに、地方公共団体による更なる制度の活用や地方創生事業への更なる企業の参画を促進することを目的として、本事例集を作成しました。制度の概要や流れなどの紹介のほか、企業版ふるさと納税を活用した過去の事例の中から、今後の取組に参考となる事例を選定し、掲載しています。

本事例集を契機として、企業版ふるさと納税を積極的にご活用いただき、地方創生プロジェクトに取り組む地方公共団体と寄附を行う企業の裾野が拡大し、地方創生の動きが更に加速することを期待しています。

本事例集の作成にあたっては、地方公共団体や企業の皆様に多大なご協力をいただきました。関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

INDEX

主な支援の区分

創 創業地等支援
原 原材料産地支援

環 環境保護活動支援
集 集客施設整備支援

被 被災地支援
人 人材育成支援

子 子育て支援
移 移住・定住推進支援

はじめに		3
目次		4~5
企業版ふるさと納税とは？		6~7
「企業版ふるさと納税」大臣表彰		8
【北海道夕張市】 コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査	創	10
【北海道夕張市】 攻めの農林業！～夕張百年の計～	環 原	11
【北海道美瑛町】 日本で最も美しい村づくり推進による美瑛町活性化プロジェクト	環 集	12
【青森県十和田市】 冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト	集	13
【岩手県二戸市】 日本の歴史遺産を支える「うるしの郷」再生プロジェクト	原	14
【宮城県多賀城市】 歴史文化資源を活用したシティブランド・ブラッシュアップ・プロジェクト	被	15
【宮城県岩沼市】 みんなで盛り上げる東日本大震災の復興シンボル「千年希望の丘」プロジェクト	被	16
【秋田県】 世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト	創 環	17
【秋田県】 企業と学生の医工連携人材育成を通じた地域産業の競争力強化を実現するプロジェクト	人	18
【福島県】 新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト	被 集	19
【福島県いわき市】 いわきツーリズム魅力発信事業	被	20
【茨城県境町】 「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～	集	21
【群馬県】 豊かなぐんまの環境を未来につなぐプロジェクト	創 環	22
【群馬県下仁田町】 ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業～金融機関と連携した教育制度の充実施策～	創 人	23
【埼玉県所沢市】 住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト	集	24
【東京都青梅市】 青梅市梅の里再生プロジェクト	環	25
【神奈川県横須賀市】 ドローン産業集積推進事業	創 人	26
【石川県小松市】 「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～	集 人	27
【石川県小松市】 「遊泉寺銅山跡活用プロジェクト」～ひとと自然との歴史を紡ぎ、未来へつなぐ先人達のスピリット～	創 集	28
【石川県野々市市】 賑わい創出による創業マインドの育成計画	人	29
【石川県穴水町】 能登半島穴水「恵みの里山」活性化プロジェクト	原	30

【長野県飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村】 信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画	人	31
【長野県佐久市】 「佐久の空が熱い！」バルーンを活用した交流人口創出プロジェクト ～「佐久市&北斗の拳コラボバルーン」佐久の空に北斗四兄弟が集結！～	創 集	32
【長野県東御市】 東御市湯の丸高原魅力ジャンプ・アップ・プロジェクト	集	33
【岐阜県】 航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画 【岐阜県各務原市】 博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業	集 人	34
【岐阜県海津市】 滞在型周遊ルートの確立に向けた、主要観光資源のブラッシュアップ及びパッケージ化計画	環 集	35
【静岡県富士宮市】 コンビニと連携したベビーステーションの普及と母力応援プロジェクト	子 人	36
【京都府亀岡市】 「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」プロジェクト	創 集	37
【兵庫県姫路市】 姫路城周辺の保全・環境整備	環 集	38
【兵庫県たつの市】 まちぐるみ子育て応援プロジェクト	子	39
【奈良県】 文化財の国際的展開を通じた奈良の国際ブランド力最大化を観光誘客につなげる現地プロモーション	創	40
【奈良県斑鳩町】 世界遺産「法隆寺」のある斑鳩の歴史的資源を生かした創業促進計画	創	41
【島根県雲南市】 「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり	人	42
【島根県奥出雲町】 遊休農地を活かしたエゴマ栽培による地域活性化事業	原	43
【岡山県玉野市】 たまの版地方創生人財育成プロジェクト	創 人	44
【広島県呉市】 住みたい行きたいまちづくり事業～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～	創 被	45
【高知県】 高知県子どもの居場所づくり推進事業	子	46
【福岡県田川市】 東京2020大会を契機としたスポーツ交流人口増加プロジェクト	集 人	47
【佐賀県鳥栖市】 スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト	創 集	48
【長崎県】 地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト～奨学金返済アシストと県立大学の充実～	人	49
【大分県杵築市】 「世界農業遺産の里」が育む医薬生産基盤確立プロジェクト	原 人	50
【鹿児島県奄美市】 働きたい・暮らしたい・子育てしたい離島創生プロジェクト	集 人	51
【鹿児島県十島村】 十島村PRプロジェクト	移	52
【鹿児島県南大隅町】 南大隅町タウンプロモーション事業	創	53
<動画>企業版ふるさと納税		54~55

企業版ふるさと納税とは？

制度の概要

2016年度に創設された企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、寄附額の3割を当該企業の法人関係税から税額控除する仕組みです。これにより、通常の損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約6割が軽減され、実質的な企業の負担は約4割まで圧縮されます。

軽減効果が約6割に

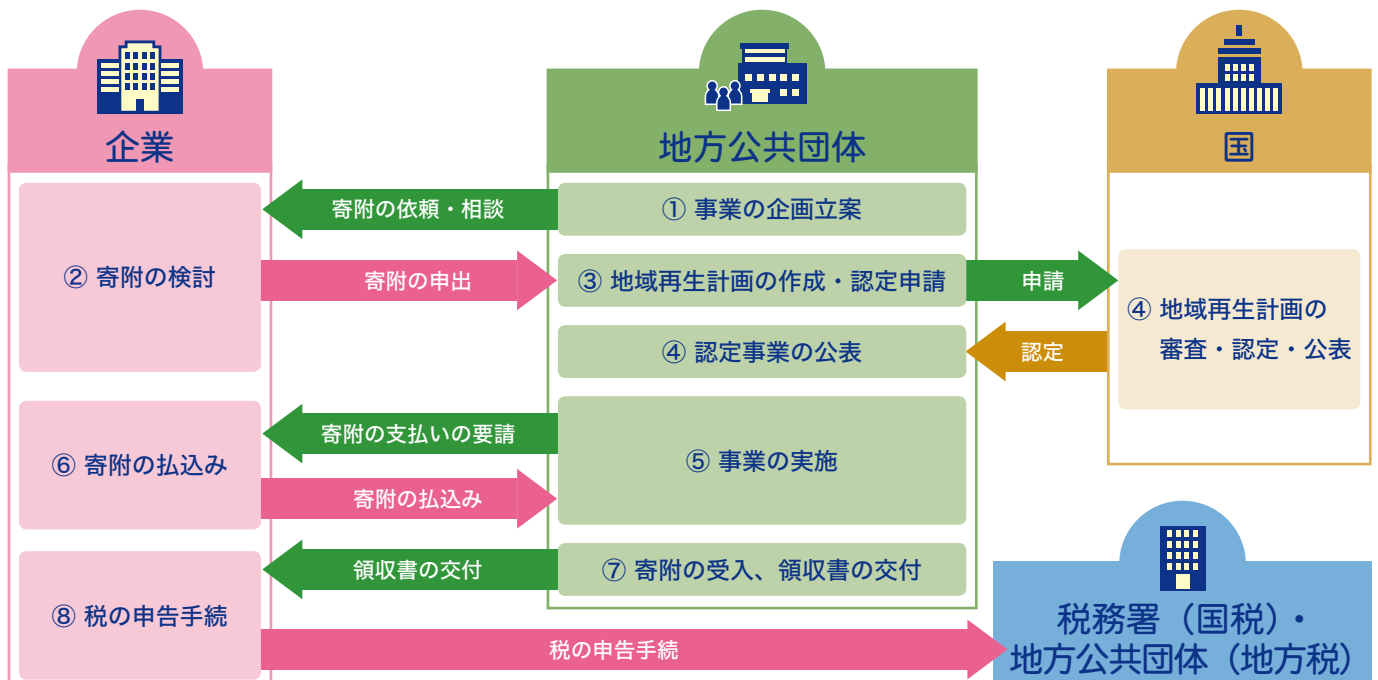
通常の軽減効果



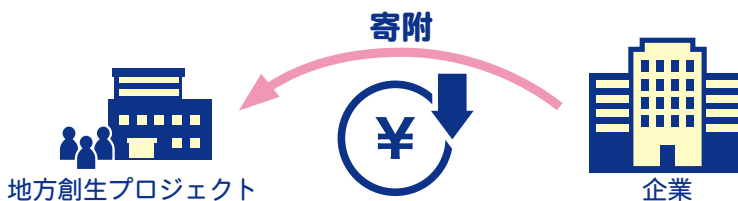
税目ごとの特例措置の内容

- ①法人住民税 寄附額の2割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税 法人住民税の控除額が寄附額の2割に達しない場合、寄附額の2割に相当する額から法人住民税の控除額を差し引いた額を控除（寄附額の1割、法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税 寄附額の1割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

制度の流れ



制度の意義



企業が寄附を行った動機

- ① 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい。
- ② 「創立〇周年」を機に地域貢献を行いたい。
- ③ SDGs（持続可能なまちづくり等）の実現に取り組みたい。
- ④ かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同。
- ⑤ 首長等のトップセールスを受けて、事業の趣旨に賛同。
- ⑥ 被災した自治体を応援することで住民に希望を与えたい。

企業が寄附を行うメリット

- ① 地方創生に貢献する企業として公表・PR。
- ② 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築。
- ③ SDGs を通じた企業の価値向上。

SDGs の 17 の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」が地方創生に深く関連するだけでなく、各地方公共団体の取組も、その他の目標に関連するものが多くあります。特に企業版ふるさと納税の活用事例は「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるものです。



制度の留意事項

1

1 回当たり 10 万円以上の寄附が対象となります。

2

寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。

例：× 寄附の見返りとして補助金を受け取る。
× 有利な利率で貸付をしてもらう。

3

本社^{*}が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。

^{*}地方税法における「主たる事務所又は事業所」
例：A 県 B 市に本社が所在⇒ A 県と B 市への寄附は制度の対象外

4

以下の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象となりません。

- i 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - ii 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制の支援対象外地域^{*}とされている市区町村
- ^{*}首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

【2019 年度において対象外となる地方公共団体】

- ◎東京都 ◎茨城県守谷市 ◎埼玉県戸田市、和光市、八潮市、三芳町 ◎千葉県市川市、浦安市、印西市
- ◎東京都 23 特別区、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、多摩市、瑞穂町
- ◎神奈川県川崎市、鎌倉市、藤沢市、厚木市、海老名市、寒川町、中井町、愛川町

NEW! 2019年度税制改正による運用改善

地方創生関係交付金との併用

地方創生関係交付金の対象事業に企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当することが可能になりました。

基金への積立要件の緩和

地方公共団体が寄附受入のための基金を設置することが容易になりました。

寄附払込時期の弾力化

寄附額が事業費を上回らないことが確実に見込まれる場合には、事業費確定前の寄附の受領が可能となりました。

大幅に使いやすい仕組みに

※このほか、地域再生計画の認定に係る事務手続の簡素化、申請時における寄附企業確保の要件の廃止、経済的利益の供与に当たらない具体例の明確化、地域再生計画の作成支援等を行います。

「企業版ふるさと納税」大臣表彰

内閣府では、企業版ふるさと納税に関して、特に顕著な功績を残し、今後の模範となる活動を行った企業や地方公共団体に対する表彰制度を2018年度新たに創設しました。この表彰は、その優れた活動を広く紹介することを通じて、制度の活用促進を図ることを目的としています。

今年度は、地方公共団体部門で2件、企業部門で3件が受賞し、2019年1月22日に都内で開催された大臣表彰式において、表彰状が授与されました。



表彰式の様子

受賞団体

◇ 地方公共団体部門

岐阜県・岐阜県各務原市 (P.34)

岡山県玉野市 (P.44)

◇ 企業部門

株式会社ニトリホールディングス (P.10)

株式会社アルビオン (P.17)

株式会社三井 E&S ホールディングス (P.44)

() 内は、本事例集の掲載頁。

表彰された地方公共団体と企業

【表彰された地方公共団体】

岐阜県

【事業名】

航空宇宙産業を支える
まち・ひと・しごと創生計画



< 受賞のポイント >

博物館リニューアルの構想段階から、県と市、寄附企業等が連携し、企業のノウハウを生かした教育プログラムを開発したことで、子どもたちの航空宇宙産業への就業意欲を醸成し、同産業の振興に寄与する等、官民一体となった取組を行っている。

【表彰された地方公共団体】

岐阜県各務原市

【事業名】

博物館を核とした航空宇宙
産業都市魅力向上事業



【表彰された企業】株式会社ニトリホールディングス

【事業名】コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査



< 受賞のポイント >

創業地が北海道であり、以前から夕張市との繋がりがあったところ、同市のコンパクトシティ化の取組に賛同し、財政再生団体として、財政的に市単独では実施困難であることから、4年間で総額5億円の寄附を通じて、同市の地方創生に貢献している。

【表彰された企業】株式会社 アルビオン

【事業名】世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト



< 受賞のポイント >

白神山地の保全を通じた地方創生プロジェクトへの寄附だけでなく、秋田県藤里町に開設している自社研究所において、原料の栽培による遊休農地の解消や、職員の現地採用による雇用創出等の地域振興にも協力し、その活動自体が同社のメリットにもつながる等、同県と企業がwin-winの関係構築している。

【表彰された地方公共団体】岡山県玉野市

【事業名】たまの版地方創生人材育成プロジェクト



< 受賞のポイント >

事業構想段階から玉野市と寄附企業等が連携を図ることで、同市の課題である若者の市外流出の抑制、地元企業の課題である工業系の人材確保に資する事業となっているほか、企業との連携、協働による地域資源を生かしたキャリア教育を推進している。

【表彰された企業】株式会社三井 E&S ホールディングス

【事業名】たまの版地方創生人材育成プロジェクト



< 受賞のポイント >

ものづくりを支える人材育成のための工業系学科新設に関して、構想段階から玉野市と企業が連携し、同社社屋を活用した実習等の実践的なキャリア教育により、高い技術力を習得する仕組みを構築することで、同市だけでなく、人材不足に悩む企業双方の課題解決に資する取組につながっている。



**企業版ふるさと納税
活用事例 ▶**



まち全体のスリム化及び 地域資源エネルギーによる産業創出を実現



複合施設外観イメージ

総事業費

1,223,603 千円

寄附額

61,636 千円 (2016 年度)

66,638 千円 (2017 年度)

寄附企業

◇株式会社ニトリホールディングス

数値目標

- 拠点施設利用者数
0人 (2016年度) → 50,000人 (2020年度)
- 清水沢地区の新規住居創出数
30戸 (2016年度)
→ 64戸 (2017年度～2020年度)
- 新たにCBMを活用する企業数
0社 (2016年度) → 2社 (2019年度)

コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査

夕張市は炭鉱の坑口ごとに集落が形成されてきた歴史があり、現在もお集落ごとに公共施設が点在していることから、公共施設の老朽化対策や人口減少に対応するため、市の中心に位置する清水沢地区を拠点地区と位置付け、まちのコンパクト化に取り組んでいます。

その中で、コンパクトシティをさらに推進するため、同地区に幅広い世代が集う中心の施設として、図書コーナーや多目的ホール、さらには交通結節点など多機能を備えた複合施設を整備し、賑わいを創出することで持続可能な地域社会の構築を目指します。また、同地区の石炭層には、CBM※が豊富に埋蔵されていると推定されることから、掘削生産テスト等の調査事業を実施し、将来的なCBMの活用可能性を模索しています。

※CBM：コール・ベッド・メタン（英語：Coal Bed Methane）の略語。石炭層から採取可能なガスで、主たる成分はメタン。

プロジェクト

- (1) コンパクトシティ拠点施設整備事業
- (2) CBM 活用による地域産業の付加価値化事業
 - ・CBMの包蔵量調査、噴出量データに基づく活用事業規模の決定



CBM 試掘・生産テスト現場



CHECK!

取組のポイント

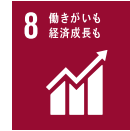
株式会社ニトリホールディングスは、創業の地が北海道であり、「北海道への恩返し」として夕張市に桜の植樹を実施するなど、従来から夕張市との繋がりがありました。本事業の展開に際し、夕張市長が直接、ニトリホールディングス会長に事業の説明を行ったところ、会長が趣旨に賛同し、4年間で5億円の寄附を決定しました。

複合施設の整備に当たっては、利用主体である市民の多様なニーズを的確に捉えるため、基本設計に市民等の意見も取り入れながら調査・検討を行いました。現在は既に建設工事に着手しており、2019年12月の完成を予定しています。



新たな都市拠点となる清水沢地区

夕張メロンの生産基盤の安定化と 地域産業資源の創出を目指す



エゾシカ及びノネズミによる食害対策を施した薬木

総事業費
95,880 千円
寄附額
23,988 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社ツムラ ◇株式会社ホリ

攻めの農林業！～夕張百年の計～

夕張メロンは、夕張市の農業生産額の 9 割以上を占め、市にとって重要な農作物ですが、高齢化や後継者不足により、作付面積は減少し、使用されていないハウス施設が市内全体の 4.3% を占める等、生産の衰退が問題となっています。また、林業については、市有林 3,054ha のうち 844ha を炭鉱の坑道を支える坑木として植栽されたカラマツが占めていますが、炭鉱の衰退とともに大部分が使用されていません。

そこで、夕張メロンの産地力を強化するために新しいハウス施設を設置しました。また新たな地域資源として漢方薬の需要を見据え、キハダとホオノキといった薬木を、カラマツ伐採跡地に植栽し、林業の就労機会創出を図っています。

プロジェクト

- (1) 夕張メロン生産基盤対策事業
 - ・新しいハウス施設の設置・老朽化したハウス施設の更新
 - ・土壌・土層改良等への補助の実施
- (2) 地域産業資源創出事業
 - ・キハダとホオノキなどの薬木の植栽
 - ・キハダ植栽地の林床でのクローバー栽培
 - ・薬木植栽地を障がい者の就労の場として活用

数値目標

- 夕張メロン生産額
2,246,769千円 (2016年3月)
→2,337,970千円 (2020年3月)
- 加工用夕張メロン生産量
100トン (2018年3月)
→200トン (2020年3月)
- 薬木植栽総面積
13.66ha (2017年1月)
→24.00ha (2020年3月)



薬木記念植樹 (市長と地元小学生)



CHECK!

取組のポイント

医薬品メーカーの株式会社ツムラの子会社である株式会社夕張ツムラの本社が、夕張市内に所在する縁もあり、他 1 事業と合わせて 3 年間で総額 3 億円の寄附が決定しました。また、夕張市長と農協組合長が夕張メロンを用いたお菓子を生産している株式会社ホリを訪問し、1,620 万円の寄附を受けることとなりました。



夕張メロン初収穫 (2018 年)



夕張メロンのハウス群 (沼ノ沢地区)



美瑛町らしい美しい景観を活用し、魅力あるまちづくりを進める



丘陵地の美しい風景

日本で最も美しい村づくり推進による美瑛町活性化プロジェクト

美瑛町は、十勝岳の活動により生まれた山岳丘陵景観が注目を集め、国内外から年間170万人が訪れる北海道有数の観光地です。2005年にはNPO法人「日本で最も美しい村」が発足し、2019年1月現在全国63の町村地域と共に美しい村づくり活動を推進しています。しかし、観光客の増加に伴い農地への無断侵入や路上駐車など農作業の妨げとなる事象が課題となっているほか、広大なエリア型観光地としての利点を活かして滞在型観光の促進を図っていくため、継続的に環境や景観を維持、活用するための体制づくりも必要となっています。

本事業では、景観や環境に対する住民の意識を高め、植樹や案内サイン等の整備を行うことで町の地域資源である美しい景観を維持します。これによって観光地としての魅力向上を図り、交流人口の拡大や希望者の増加を目指しています。

プロジェクト

- (1) 日本で最も美しい村推進事業
 - ・北海道の美しい村を巡るツーリズムの構築
- (2) 景観づくり推進事業
- (3) 中心市街地等魅力向上事業
 - ・駅周辺における案内サイン、街路樹の整備

総事業費
48,900 千円
寄附額
1,300 千円 (2016 年度) 5,200 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社北海道産地直送センター ◇株式会社ル・スタイル ◇株式会社エフ・プロジェクト ◇株式会社プランナーワールド ◇株式会社横浜桂林 ◇キャリアシステム株式会社 ◇株式会社河村ビル開発 ◇旅亭リゾート株式会社

数値目標

- 観光入込客数
1,698千人 (2016年3月) → 1,850千人 (2020年3月)



施設周辺の植樹による緑化推進事業 (植樹会)



CHECK!

取組のポイント

ウェブサイトや広報誌等による寄附の呼びかけに応じ、町内でホテルを運営している旅亭リゾート株式会社や、首都圏の美瑛町出身者による組織「東京美瑛会」の事務局を運営する株式会社プランナーワールド等が、観光地としての魅力を向上させるためのプロジェクトに賛同し寄附を決定しました。寄附を申し出た各企業は町のウェブサイト上で紹介しています。



景観保全の様子 (ガードレールの景観色塗装)



景観フォーラム



冬ならではの魅力で誘客を図り、 安定した雇用の創出につなげる



奥入瀬溪流（馬門岩）のライトアップ

冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト

十和田市の主要な観光地である十和田湖・奥入瀬エリアの観光入込客数は春から秋が最も多く、冬季の入込客数は、年間の入込客数に対して約13%と著しく低く、宿泊客数も年間宿泊客数に対して約14%となっており、冬季の誘客が課題となっています。

冬季観光の振興を図るため、奥入瀬溪流での冬のバスツアーや十和田湖温泉スキー場でのアクティビティ体験エリアの整備などを通じて、観光客の滞在時間の延長や満足度向上、新規来訪者や再訪者の増加を目指しています。

プロジェクト

(1) 奥入瀬溪流冬季景観魅力アップ事業

- ・氷瀑・氷柱をネイチャーガイドの解説付きで鑑賞できるバスツアーの開催

(2) 十和田湖温泉スキー場スノーアクティビティ充実事業

- ・スノーチューブやそり遊びなどのスノーアクティビティ体験エリア「スノーパーク」の整備



奥入瀬スノーパーク（十和田湖温泉スキー場）

数値目標

- 十和田市冬季宿泊者数（12月～3月）
44,529人（2017年3月）
→60,000人（2020年3月）



CHECK!

取組のポイント

十和田市では冬季の観光客の減少が長年の課題であり、課題の解決に向け冬ならではの新たな魅力を創出するための取組を模索していました。そのような中で、観光ホテル業を行っている今回の寄附企業と懇談する機会があり、奥入瀬溪流や市営スキー場を活用した新たな冬の観光コンテンツづくりについて意見交換を行ったことが、本事業に取り組みきっかけとなりました。寄附企業も市のプロジェクトの趣旨に賛同していただき、寄附につながりました。



株式会社三沢奥入瀬観光開発の執行役員副社長から市長への寄附の贈呈式

岩手県二戸市

うるし産業を復活させ、「稼げる地場産業」を目指す



18万本以上の原木確保を目指して整備されるうるしばやし

総事業費
35,500 千円
寄附見込額
4,000 千円
寄附予定企業
◇盛岡ターミナルビル株式会社

数値目標

- 市内の漆関連職人数
30人 (2018年1月) → 38人 (2020年3月)
- 生漆生産額
48,000千円 (2018年1月)
→ 67,200千円 (2020年3月)

日本の歴史遺産を支える「うるしの郷」再生プロジェクト

二戸市は、古くから漆産業が盛んで、国産漆の70%以上を生産する漆の産地です。かつては、中尊寺金色堂、鹿苑寺金閣といった国宝や重要文化財などの修復にも使用されていましたが、国内の漆製品の需要低下や、外国産漆との競合により、漆産業は衰退の傾向が続いていました。このような中、文化庁が2015年に「国宝等の修復には高品質な国内産の漆を使用する」という方針を打ち出したことをきっかけに、国内産漆の需要が急激に高まっています。

そこで、二戸市では良質なウルシ原木の育成環境や高度な加工技術を生かしながら、地域経済を支える「稼げる地場産業」として、漆産業をより活性化させるプロジェクトを推進しています。

プロジェクト

- (1) うるしびと育成プロジェクト事業
 - ・漆掻き等を目指す若者に対し3年間OJT研修を実施
- (2) うるしばやし拡大プロジェクト事業
- (3) 漆産業化プロジェクト事業
 - ・首都圏でのPRイベントの開催、外国人対応ができるうるしガイドの育成



国産漆の最大産地として、浄法寺漆にこだわって製作される浄法寺塗



CHECK!

取組のポイント

盛岡ターミナルビル株式会社は、企業スローガン「地域を元気に、幸せに」の下、地域との連携や活性化への取組を進めています。これまでも同社には、浄法寺塗や市生産の食材を活用したイベント開催等の市の漆振興を中心に応援していただいております。漆を活用した地域産業化を目指すこのプロジェクトの提案にも賛同いただき、寄附が決定しました。

さらに、2018年4月に「地方創生の連携に関する協定」を締結し、各地の駅ビルイベントでの浄法寺漆及び浄法寺塗の紹介、ホテルレストランでの市の食材を使用したメニュー提案、旅行商品や定期刊行物による市のPRなど、グループネットワークを最大限に活用した漆の振興に取り組んでいます。



「二戸市と盛岡ターミナルビル株式会社との地方創生の連携に関する協定」締結式



「東大寺展」などの文化事業を通じて 交流人口の増加を図る



多賀城市の歴史文化資源（特別史跡多賀城跡跡寺跡）

東大寺展の会場となった東北歴史博物館

歴史文化資源を活用した シティブランド・ブラッシュアップ・プロジェクト

多賀城市は、公共交通が発達した暮らしやすい町として発展してきましたが、住民の移動率が高いほか、観光入込客数は仙台市 19,746,251 人に比べて本市は 790,779 人と低く、観光の「通過点」となっており、観光客の誘致が課題となっています。

そこで、東日本大震災からの復興を祈る「東大寺展」の開催及びプレ企画や関連企画として、講演会や関連展示等の実施、歴史的遺産や文化施設を活用したアートイベントの開催などを行うことで、隣接エリアを訪れる観光客を本市へ誘導し、交流人口増加を目指しています。

プロジェクト

- (1) 東大寺展本展の開催
- (2) 東大寺展プレ企画及び関連企画
 - ・東大寺別当を招いた講演会や関連展示等の実施
- (3) 歴史的文化資源を活用したアートイベント
 - ・多様なアーティストを招聘しての創作舞台公演
 - ・光のアートインスタレーションイベントの実施
- (4) シティプロモーション事業
 - ・首都圏や東北各地の主要駅等へのポスター掲示

総事業費

128,000 千円

寄附額

14,300 千円 (2016 年度)
24,300 千円 (2017 年度)

寄附企業

◇アーバン・コーポレーション株式会社
◇株式会社アール・アイ・エー
◇川田建設株式会社 ◇株式会社共和電業
◇五洋建設株式会社 ◇株式会社ごんぎや
◇ソニー株式会社
◇玉野総合コンサルタント株式会社
◇東鉄工業株式会社 ◇株式会社豊島
◇日本水工設計株式会社 ◇株式会社松島蒲鉾本舗
◇株式会社三善材木店

数値目標

- 交流人口の増加数
10,000人 (2017年3月)
→300,000人 (2019年3月)
- 実行委員会の働きかけにより新設されたツアー件数
1件 (2017年3月) →5件 (2019年3月)
- ツアーによる経済効果額
2,000千円 (2017年3月)
→14,890千円 (2019年3月)



取組のポイント

この歴史文化資源を活用したシティブランド・ブラッシュアップ・プロジェクトで実施する「東大寺展」は、東日本大震災からの復興を祈念し、東北の人々の心の復興や東北全体の創造的復興につながる事業であるため、その事業趣旨を丁寧に伝える事を大切にしました。市役所内にプロジェクトチームを設け、関心がある企業に迅速に対応できるようにしたり、市長自らが積極的にPRを行い、多くの企業に事業趣旨をしっかりと伝えることを徹底しました。



東北の復興を祈念して開催した東大寺展



「千年希望の丘」を活用し市の新たな魅力の創出、交流人口の拡大を目指す



慰霊碑と復興のシンボル「千年希望の丘」



語り部による震災についての伝承

みんなで盛り上げる東日本大震災の復興シンボル「千年希望の丘」プロジェクト

宮城県岩沼市は、2011年3月の東日本大震災の大津波により、市の約48%が浸水し、甚大な被害を受けました。震災後、メモリアルパーク「千年希望の丘」の整備に取り組んでいますが、「訪問者の滞在時間が短い」、「魅力的なコンテンツの不足」等の課題や移転元地の未利用地の活用に関する課題などがあります。また、本市と住民、民間団体等が連携しながら、その活用方法を検討するとともに、新たなまちづくりの担い手を育成する必要もあります。

そこで、「千年希望の丘」を応援するサポーターを養成し、震災の記憶や教訓等の伝承、植樹・育樹等の環境保全活動などを行っています。これらの活動を通し、市の新たな魅力の創出につなげるとともに、「交流人口の拡大」を図っています。

プロジェクト

市民の手により未来へつなぐ「千年希望の丘」震災伝承・防災学習事業

- ・千年希望の丘周辺における耕作地の整備
- ・植樹・育樹活動等を通じた体験型の有償事業の実施
- ・沿岸部の耕作地にて栽培したそばを活用した商品開発
- ・小中学生の教育旅行等の受入れを行い、植樹・育樹体験、防災学習の場を提供
- ・誰もが交流できるウェブサイトの制作

総事業費

120,000 千円

寄附額

7,500 千円 (2016 年度)
6,600 千円 (2017 年度)

寄附企業

◇株式会社安藤・間 ◇株式会社伊藤チェーン ◇伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 ◇エグチスチール株式会社 ◇エグチホールディングス株式会社 ◇有限会社木村経営管理会計 ◇協和運輸倉庫株式会社 ◇仙台農産株式会社 ◇第一ホテルサービス株式会社 ◇株式会社大高商会 ◇武田薬品工業株式会社 ◇山形開発工業株式会社 ◇ワタヒョウ株式会社 ◇他3社

数値目標

- 体験型の有償事業を行う民間団体数
3団体 (2016年3月) → 7団体 (2020年3月)
- 有償ガイド登録者数
0人 (2016年3月) → 20人 (2020年3月)



CHECK!

取組のポイント

2013年度から2017年度まで開催していた、「千年希望の丘」植樹祭に参加いただいた企業や、これまでに市とつながりのあった企業を中心に、取組事業や寄附の説明を紹介するニュースレターを送付し、事業内容に賛同いただいた企業から寄附をいただきました。このニュースレターを新たに事業を紹介する企業だけでなく、寄附をいただいた企業にも送付し、取組状況をお伝えすることで次年度への寄附へと繋げるとともに千年希望の丘交流センターや市広報誌等で寄附企業の紹介を行いました。

また、千年希望の丘相野釜公園内にて、津波被害を受けた沿岸部への植樹活動の一環として、寄附をいただいた企業を招待しての記念植樹を開催しました。さらに伊藤忠テクノソリューションズ株式会社とは、「復幸支援ツアー」や「歩いて・走って復興支援プロジェクト」などユニークな取組を通じて、「WIN - WIN」の関係を築くことにつながりました。



市長とともに植樹を行う寄附企業関係者



世界遺産白神山地の価値と魅力を伝え 交流人口の増加と地域活性化を図る



地元ベテランガイドとの沢歩き

世界遺産白神山地の保全を通じて 「高質な田舎」を実現するプロジェクト

秋田県北西部から青森県南西部にまたがる白神山地は、1993年世界自然遺産登録後、来訪者数が増加し、2000年には約40万人に達しました。しかし、その後来訪者は減少し始め、2015年にはピーク時の約半分である約20万人まで大きく落ち込みました。

そこで、自然体験プログラムの実施やあきた白神認定ガイドの育成などを行うことで、白神山地への来訪者数や地域の交流人口の増加及び県の活性化を図っています。

プロジェクト

- (1) 白神山地環境教育推進事業
 - ・小学生を対象とした自然体験プログラムの実施
- (2) 秋田白神祭開催事業
 - ・環境イベント「秋田白神祭」の開催
- (3) 白神山地保全のための散策・登山ルート整備事業
 - ・白神山地の魅力を感ずることができる新たな登山道の新設
- (4) 白神山地総合ガイド育成事業
 - ・講習等を通じた白神ガイドの人材育成

総事業費
39,661千円
寄附額
3,851千円 (2016年度) 5,500千円 (2017年度)
寄附企業
◇株式会社アルビオン ◇株式会社アイビック ◇オリジナル設計株式会社

数値目標

- 白神山地周辺地域の来訪者数
200,000人 (2016年3月)
→240,000人 (2020年3月)



白神山地麓の海岸でのシーカヤック体験



CHECK!

取組のポイント

本事業には、秋田県藤里町に研究所がある株式会社アルビオン、白神山地周辺の法面工事を行う株式会社アイビック及びオリジナル設計株式会社が、秋田県担当部署からの事業説明や呼びかけを受け、寄附を決定しました。

株式会社アルビオンについては、寄附だけでなく藤里町と包括連携協定を結び、地域文化の共有や防災・災害対策、人材交流・養成といった地域振興にも協力しています。

また、秋田県は寄附者に対して、知事名の感謝状の贈呈や寄附者と知事が懇談する目録贈呈式を例年開催しています。事業実施の際には、チラシ等に寄附者名を記載するとともに、事業の実施状況や目録贈呈式の様子を秋田県のウェブサイトに掲載するなど広報活動も積極的に行っています。



あきた白神認定ガイド講習



目録贈呈式での記念撮影



医療福祉関連産業への参入促進と 製品開発を担う人材の育成や確保を図る



医療福祉機器創生塾の様子

総事業費
9,816 千円
寄附額
600 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇住友ベークライト株式会社 ◇ニプロ株式会社

企業と学生の医工連携人材育成を通じた地域産業の競争力強化を実現するプロジェクト

厚生労働省の「平成 27 年度人口動態統計」によると、秋田県の人口減少率は年率 1.32%と全国ワーストとなっています。また、経済産業省の「平成 26 年工業統計調査」によると、製造業従事者 1 人当たりの付加価値額は 7,740 千円と全国 44 位の低位にあり、これは県内企業の多くが下請け企業や独自技術等を持たない零細企業であるため、景気や発注元の業績に左右されやすいことが原因と考えられます。

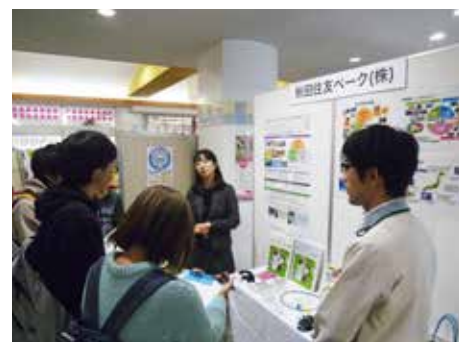
そこで、県の製造業付加価値と生産性を向上させるとともに、若者の県内定着を図るために、成長が見込まれている医療機器産業分野に注目し、県内の中小企業等を対象に「医療福祉機器創生塾」を開催し、医療福祉関連産業への参入促進と製品開発を担う人材の育成を図っています。また、県内の学生を対象に、医療福祉関連産業への理解を促すセミナーや県内企業のブース展示を開催し、各社の技術や製品等を PR することで学生の県内定着を目指しています。

プロジェクト

- 医療福祉機器創生塾開催事業**
 - ・県内中小企業等を対象とした医療福祉機器産業への参入等に関するセミナーの開催
- 医療福祉機器産業理解促進セミナー開催事業**
 - ・学生を対象とした医療福祉関連産業に関する講座の開催

数値目標

- 医療用機械器具製造品出荷額等
524億円 (2014年出荷額等) (2017年3月)
→620億円 (2019年出荷額等) (2022年3月)
- 県内大学生等の県内就職率
47.2% (2015年度卒) (2016年4月)
→60.0% (2020年度卒) (2021年4月)



学生を対象とした県内企業展示会



CHECK!

取組のポイント

秋田県内に関連会社のある高機能プラスチック・医薬品包装材メーカーの住友ベークライト株式会社、医療機器・医薬品メーカーのニプロ株式会社等が、医療福祉関連産業における中核人材の育成と学生の県内定着を図る事業に寄附を決定しました。寄附を行う企業が知事に寄附の目録を贈呈する「企業版ふるさと納税目録贈呈式」を開催し、その様子を県のホームページ等で公表することで、同制度の意義や事業概要等を広く PR しています。



学生向け医工連携セミナーの様子



福島県



双葉地域への交流人口の増加、雇用創出を目指し、福島復興のシンボルに



現在のJヴィレッジ

新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト

福島県双葉地域には、日本初のサッカー・ナショナルトレーニングセンターである「Jヴィレッジ」があり、サッカー日本代表のトレーニングキャンプをはじめ、大会や合宿等で合計 12,800 以上のチームに利用され、年間約 50 万人が来場していました。

しかし、2011 年東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故により、震災後は、原発事故収束の対応拠点となり、業務を停止していました。2018 年 7 月 28 日に一部営業再開したものの、依然として観光客入込数などは震災前の水準までは回復していません。

そこで、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催の前年 2019 年 4 月までに、ナショナルトレーニングセンターとして当施設の全面再開を目指し、新たな魅力を備えた施設とするために全天候型練習場の整備などを行い、双葉地域への交流人口の増加、雇用創出を図るとともに、Jヴィレッジが福島復興のシンボルとして認知されることで、復興・再生をけん引していきます。

プロジェクト

- ・Jヴィレッジにおける全天候型練習場の整備

総事業費
2,190,000 千円
寄附額
23,800 千円 (2016 年度) 203,790 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社ツルハ ◇武田薬品工業株式会社 ◇他83社

数値目標

- Jヴィレッジ年間施設利用者数
0人 (2016年9月) →60万人 (2020年3月)



国内初のサッカーグラウンド1面規模の全天候型練習場



CHECK!

取組のポイント

福島県と共にプロジェクトを推進している企業と連携し、県外の企業に対して広く寄附を呼びかけたことで、2016 年度は 35 件、2017 年度は 50 件の寄附につながりました。福島県では Jヴィレッジを復興のシンボルと位置付けており、この趣旨に賛同した企業からの寄附を受領しました。



再開後のJヴィレッジでサッカーをする子どもたち

 福島県いわき市


観光地としての認知度を高め 新しい人の流れを作り出す



ワンダーファーム内のトマト収穫体験施設



シャトルバスの周遊ルートに含まれる四倉海岸

総事業費

30,000 千円

寄附額

4,999 千円 (2017 年度)

寄附企業

◇東日本旅客鉄道株式会社

数値目標

- 観光交流人口
8,083,906人 (2015年12月)
→9,500,000人 (2019年12月)
- モニターツアー参加人数
0人 (2017年1月) →1,000人 (2020年3月)
- シャトルバス利用者数
0人 (2017年1月) →2,000人 (2020年3月)

いわきツーリズム魅力発信事業

いわき市は、2011年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けましたが、官民が一体となり、様々な分野で復興に対する取組を進めています。しかし、観光に関しては、原子力災害の風評等の影響もあり、2015年度の観光交流人口は808万人と、震災前の2010年の1,073万人と比較して約75%にとどまっており、観光地としての魅力向上が課題となっています。

そこで、複合型農業テーマパーク「ワンダーファーム」等を中心とした観光施設を周遊するモニターツアーの実施や、観光のハイシーズンに「ワンダーファーム」や「アクアマリンパーク」など観光施設を周遊するシャトルバスの運行といった施策を展開し、観光地としての認知度を高めるとともに、市のイメージ向上を図っています。

プロジェクト

- ・首都圏住民を対象とした観光施設周遊ツアーの実施
- ・観光ハイシーズンにおける周遊シャトルバスの運行



アクアマリンパーク



CHECK!

取組のポイント

本事業に対しては、いわき市内に所在する農業生産法人 JR とまとランドいわきファームに出資している「東日本旅客鉄道株式会社」が寄附を決定しています。また、農業生産法人 JR とまとランドいわきファームは市の交流人口の拡大に向けた企画についてもサポートを行っています。さらなる寄附企業の募集に向けては、市内に工場等を有するいわき市外企業に事業を案内しています。



JR とまとランドいわきファームに隣接する農業体験施設「ワンダーファーム」



移住・定住希望者を利便性の高い 中心市街地に呼び込み活性化につなげる



リノベーション前の空き家



リノベーション後の空き家

「河岸のまちさかい」復興プロジェクト ～中心市街地空き家・空き店舗再生活活用事業～

境町の人口は、1994年の27,619人をピークに減少に転じ、推計によれば、2025年に22,835人、2040年には19,330人に減少すると見込まれています。人口減少により、老朽化した空き家や空き店舗が多く見られ、町全体の活力低下や景観上の問題が生じています。

こうした問題を背景に、空き家・空き店舗のリフォーム事業及びその活用事業を進め、中心市街地の活性化及び移住・定住者獲得を図っています。

プロジェクト

(1) 空き家・空き店舗リフォーム事業

- ・活用できる空き家・空き店舗の精査
- ・モデルハウスとして活用することを条件に、リフォーム費用の一部を助成

(2) 空き家・空き店舗活用事業

- ・リフォームした建物をモデルハウスとして活用し展示会等を実施

総事業費
17,500千円
寄附額
7,500千円(2016年度) 6,000千円(2017年度)
寄附企業
◇ロイヤル化粧品株式会社 ◇他3社

数値目標

- 空き家・空き店舗利活用数
1件(2016年3月) → 3件(2019年3月)
- 中心市街地定住者増加数
2人(2016年3月) → 9人(2019年3月)



寄附金贈呈式



CHECK!

取組のポイント

町長自ら先進自治体や企業への訪問等を積極的に行い、町の施策について熱意をもって説明することで、全国的に強固な人的関係を形成しました。その過程において、町の施策に共感した各企業のトップに対し、事業内容や企業版ふるさと納税の制度及びメリットを国や町独自の資料を用い丁寧に説明するといったトップセールスを行った結果、ロイヤル化粧品株式会社等の企業に寄附をいただきました。本事業の内容説明及び寄附企業のPRについては、町広報紙への掲載や新聞・TVなどのマスコミに情報提供するなど幅広く実施しています。



町長による企業訪問



尾瀬の豊かな自然環境を活用し、群馬県の魅力を広く国内外に発信



尾瀬の自然の中での体験学習

豊かなぐんまの環境を未来につなぐプロジェクト

群馬県は、県土の3分の2を森林が占める自然豊かな土地で、この自然を次世代に引き継ぐために様々な施策に取り組んでいます。なかでも本州最大の湿原を持つ尾瀬地域は、県の豊かな自然の代表として認知されており、地方創生に欠かせない重要な観光資源としてさらなる保全活動や活性化が期待されています。

本事業では尾瀬地域の保全と適切な利活用を推進し、県の魅力を象徴するものとして国内外に広く発信します。また、自然を活用した環境学習等により、子どもたちの地域への誇りと愛着を育てることに加え、より多くの地域住民や訪問者が豊かな自然を実感することで、保全活動の理解者になることを目指しています。

プロジェクト

- (1) 尾瀬地区おもてなしトイレ整備事業
- (2) 尾瀬地区ガイド充実事業
 - ・尾瀬ガイドの質を向上させるためのマニュアルの作成
- (3) 環境ボランティア育成事業
 - ・県民を対象とした環境保全等に関する連続講座の開催
- (4) 環境教育推進事業
 - ・小中学生を対象とした自然体験学習の推進

総事業費
311,206 千円
寄附額
105,317 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社SUBARU ◇株式会社カインズ ◇ユニー株式会社 ◇他2社

数値目標

- 尾瀬国立公園の来訪者数
233,900人 (2016年12月)
→240,987人 (2020年3月)



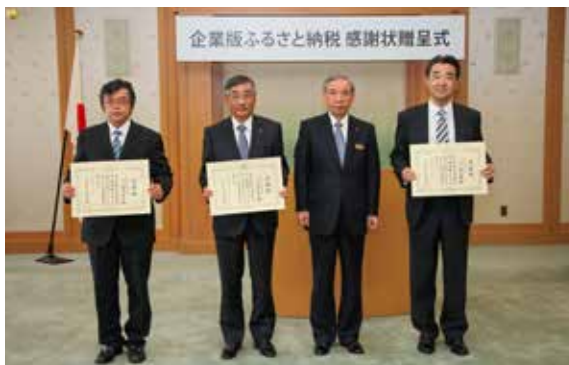
ガイドの質を向上するためガイド用ハンドブックを作成



CHECK!

取組のポイント

県内立地企業に対するフォローアップの一環で定期的に企業訪問をする際に、企業版ふるさと納税についてもPRを行いました。株式会社SUBARUは、前身となる中島飛行機株式会社が同県で創業し、現在も県内に工場を有しており縁が深く、企業版ふるさと納税について打診をしたところ、株式会社SUBARUは環境方針に沿ったプロジェクトであったことから本事業に賛同し、2017年度に1億円の寄附を決定しました。県は寄附企業に感謝状を贈呈するとともに、ウェブサイト上で企業名などを掲示しています。



感謝状贈呈式



PRのために作成したパンフレット

全国に名を馳せる名産品のある町へ Uターンを奨励する奨学金施策



奨学金パンフレット

ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業 ～金融機関と連携した教育制度の充実施策～

「こんにやく」と「下仁田ねぎ」は下仁田町の代表的な農産物です。本事業名は上毛かるたの一句「ねぎとこんにやく下仁田名産」を活用したものであり、群馬県独自の地域教育の基礎としても愛着をもたれています。

下仁田町は、町内に小・中学校が各1校のみという教育環境であり、義務教育終了後は町外または県外へ通学しなくてはならず、保護者の負担は増大しています。そこで、卒業後に町内に定着すると実質全額補助となる奨学ローンを開発し、進学で町外へ流出した人材のUターン就職へつなげる取組を行っています。この制度が子どもたちにふるさとへの愛着を深めるとともに、将来、下仁田町で活躍する人材となるべく勉学に励んでもらうことで、ふるさと回帰を狙っています。

プロジェクト

- ・町と提携する町内金融機関が行う奨学ローンについて、高校・大学在学中は金利の支払い相当分、卒業後は利用者（学生）が町内に定住する場合に元金及び金利の支払い相当分を補助

総事業費
216,932 千円
寄附額
3,300 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇巴工業株式会社 ◇株式会社プライムプラン ◇株式会社関越物産 ◇株式会社高崎測量 ◇他2社

数値目標

- 奨学金利用者
0人 (2017年3月) → 24人 (2020年3月)
- 卒業後町内在住人数
0人 (2017年3月) → 19人 (2020年3月)



奨学金パンフレット (表紙)



CHECK!

取組のポイント

町内に支店をもつ巴工業株式会社、こんにやく製品を製造する関越物産株式会社などが寄附を決定しました。寄附集めにおいてはパンフレットを作成・配布し、町出身の創業者やつながりのある企業を中心に寄附の呼び掛けを行っています。また、最初に寄附をいただいた企業と「地方創生応援税制等に関する協定書」を締結し、継続した支援を得ています。



寄附企業と協定締結



寄附企業へ感謝状贈呈



地域産業の活性化を通じて、若い世代にとって魅力的なまちづくりを



マルシェ・駐車場、広場等の完成イメージ図 (旧コンポストセンター跡地)

総事業費
826,112 千円
寄附額
10,000 千円 (2016 年度) 390 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社KADOKAWA ◇株式会社埼玉りそな銀行 ◇富士通株式会社

住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト

所沢市は、高齢化が進み、2020年には高齢者の割合が27%になると推測される一方で、0～14歳及び15～64歳が占める割合は低下傾向にあり、若者の減少や地域経済の縮小化が問題となっています。

市の魅力を高めるため官民が連携し取り組んでいる「COOL JAPAN FOREST 構想」の一環として、株式会社 KADOKAWA が建設・運営予定の「ところざわサクラタウン」※の竣工にあわせて、「旧コンポストセンター跡地」に市の特産物 PR・販売等魅力発信拠点のほか、駐車場及び大型バスの発着・転回場を整備したり、周辺道路の整備工事等を行い、若い世代にとって魅力的なまちづくりを目指しています。

※ ところざわサクラタウン：株式会社 KADOKAWA が運営する施設で、建設・運営される製造・物流機能を担う工場と、図書館、美術館、博物館といった文化機能が融合した拠点施設。

プロジェクト

COOL JAPAN FOREST 構想周辺環境整備事業

- ・「旧コンポストセンター跡地」における駐車場及び大型バスの発着・転回場の整備
- ・同跡地における市の特産物 PR・販売等魅力発信拠点となるマルシェの整備
- ・道路の拡幅、歩道等の整備工事の実施

数値目標

- 東所沢駅鉄道旅客降車人員 (1日平均)
15,031人 (2016年6月)
→15,000人 (2020年7月)
- バス路線 (西武バス東所沢駅経由・終点路線) 年間乗客数
1,588,837人 (2016年6月)
→1,590,000人 (2020年7月)



ところざわサクラタウン完成予定図



CHECK!

取組のポイント

所沢市内に製造・物流の拠点等を建設中の「株式会社 KADOKAWA」が寄附をしています。寄附集めに際し、パンフレットを制作し、経営者が集まる場等での配布、企業訪問等を行い PR に努めています。また、所沢市の全職員に働きかけ、庁外向けのメールの署名に、企業版ふるさと納税のキャッチコピーと所沢市のホームページの URL を記載し、制度の PR を行っています。



ところざわサクラタウンにオープンする予定の角川ロックミュージアム内観予定図

これらのイメージ図の著作権は所沢市と事業契約等を締結する事業者に帰属しています。無断での転載等の使用はできません。



活気ある梅の里再生で、 観光と農業の復活、まちの賑わいを取り戻す



地元小学生が参加した植樹祭

青梅市梅の里再生プロジェクト

青梅市と“梅”は、その名のとおり深い結びつきがあり、市内には昔から多くの梅が植えられていました。梅は市の重要な観光資源で、中でも、吉野梅郷地区には梅の実の生産、加工等を行っている農家が多く、「梅の公園」を中心に多くの観光客が訪れています。

しかし、2009年4月、市内で日本で初めてウメ輪紋ウイルスが発生し、約4万本の樹が伐採されました。この影響で「梅の公園」の観梅期の来園者数は、伐採前の約120,000人から約7,000人に激減しました。

そこで、「梅の公園」への植栽や施設整備、苗木の植栽の促進等に取り組み、「梅の里」である青梅市の再生を目指しています。

プロジェクト

- (1) 梅の公園及び観光施設整備事業
 - ・梅の公園への植栽・老朽化した設備等の施設整備
- (2) ウメ生産の早期再開・回復事業
 - ・苗木の植栽の促進、ジョイント栽培等資材の購入支援
- (3) 「梅の里」の魅力PR事業
 - ・「梅の里」の魅力や最新の再生情報のPR

総事業費
100,000 千円
寄附額
1,800 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇西武信用金庫 ◇多摩川開発株式会社 ◇富士建物管理株式会社 ◇戸田建設株式会社 ◇大館建設工業株式会社

数値目標

- 観梅期における梅の公園の来園者数
7,441人(2017年3月)
→80,000人(2020年3月)



植樹後咲き誇る梅の花



CHECK!

取組のポイント

市と繋がりがあがる企業を中心に、直接資料を携えて訪問し、梅の里再生のため、梅を再植栽する事業であることや、寄附を行った場合に税制面でメリットがあることを説明しています。また、企業の社会貢献として取り上げていただくに足る事業であると説明するとともに、梅の公園内に寄附者芳名板を設置し、寄附企業の貢献を明示することで、寄附企業のPRも行っています。

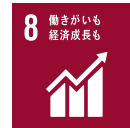
また、再生事業のスローガン入りのバッジ(篠原ともえさんデザインゆめうめちゃんバッジ)を職員に配布し、全庁を挙げてのPRに取り組んでいます。



梅の公園に設置された寄附者芳名板

よこすかし
神奈川県横須賀市

ドローン産業の推進を通じて 経済の活性化を目指す



様々なシーンで活用が注目されているドローン

ドローン産業集積推進事業

横須賀市は、1997年、最先端の情報通信関連技術の研究拠点となるYRP（横須賀リサーチパーク）をオープンし、市の産業の柱と位置付け、整備を進めてきました。ピーク時の2008年4月には、YRPに74機関が集積され、約5,500人が就労していましたが、競争激化により、2015年4月には60機関、就労人数は約3,500人と減少が進んでおり、情報通信技術という強みを生かした新しい事業の創出が迫られています。

そこで、ドローン（小型無人航空機）に注目し、飛行実験フィールドの開設、市内外の関連企業の研究開発や事業化の促進等を行うことで、YRPの活性化を目指しています。

プロジェクト

- ・飛行実験フィールドの開設
- ・企業を対象としたモニターツアーの開催
- ・座学形式の研修やワークショップ、実地操作研修の実施

総事業費
26,491 千円
寄附額
1,200 千円 (2016 年度) 800 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社ブル・ジャパン ◇株式会社クラウドイト ◇藤原造園株式会社 ◇湘南造園株式会社 ◇株式会社高橋造園 ◇株式会社グリーンケア ◇有限会社グリーングラス ◇株式会社植清園 ◇他4社

数値目標

- フィールド使用企業数
70社 (2017年3月) → 100社 (2020年3月)
- ドローンを活用し事業展開する企業の創業・新規進出数 (移転は除く)
1社 (2017年3月) → 5社 (2020年3月)



公的な研究機関や国内外のリーディング企業が集積する「横須賀リサーチパーク (YRP)」



CHECK!

取組のポイント

情報通信関連企業や市とつながりのある企業などに対し、市幹部が事業内容や寄附のメリット等の説明、PRを行った結果、ご賛同いただいた複数の企業から寄附の申出を受けました。

市のウェブサイトにも本事業に関する情報を掲載するとともに、寄附をいた

だいた際には即座にプレスリリース等で発信し、寄附企業のPRにも努めています。

また、寄附企業に対し、活用状況報告書を送り、事業の進捗状況を知らせるなど、継続して支援いただけるような取組を行っています。



首都圏最大級の屋外ドローンフィールド (5,000㎡)



操作訓練も行うドローン研修



次世代に向けて拠点施設を再整備し、 九谷焼産業の振興と交流人口の増加を図る



里山の田園風景に馴染む外観（イメージ）

「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」 ～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～

小松市は、加賀平野の中央に位置する水と緑の豊かなまちです。本市の産業の一翼を担うのが、明治期以来「ジャパン九谷」と称され日本の主要な輸出品の一つとなった「九谷焼」です。小松の九谷焼は、採石から粘土加工、素地づくり、上絵付けまでの工程が一貫して同一地域で制作されます。

昔ながらの器具と技法による陶石加工が受け継がれる全国的にも希少な製土所は、築後50年を経過し老朽化しています。また伝統工芸品の需要は低迷し、生産額・従事者数は減少傾向にあり、九谷焼においてもそれは例外ではありません。本事業は、九谷焼産業全体の新たな雇用創出・振興や観光・交流の推進をねらいとし、製土所を活用しながら九谷焼に関する全ての工程を見学・体験でき、人材育成と産業観光を一体的に実施する施設「九谷セラミック・ラボラトリー」として再整備する事業を支援します。

プロジェクト

- ・陶石加工の製土所の「九谷セラミック・ラボラトリー」としての建替、施設内部機器等の整備に対する支援

総事業費
180,200 千円
寄附額
25,000 千円 (2016 年度) 70,200 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇小松マテーレ株式会社 ◇栄千工商株式会社

数値目標

- 石川県九谷窯元工業協同組合の九谷焼従事者数※
87人 (2016年3月) →100人 (2019年3月)
※石川県九谷窯元工業協同組合員のうち、
小松市内に事業所を有する事業者に属する従業員数
- 製土所年間見学者数
300人 (2016年3月) →2,000人 (2019年3月)



体験・交流の様子（イメージ）



CHECK!

取組のポイント

本市で創業した小松マテーレ株式会社が、トップセールスにより本プロジェクトに賛同し、3年間で総額1億8,000万円の寄附を決定しました。また、本市独自で企業版ふるさと納税のパフレットを作成し寄附の募集に取り組んでいます。



設計者の隈研吾氏を迎えて行われた建設工事スタート式



砕石器具の見学（イメージ）



遊泉寺銅山跡地の再整備を通じて 交流人口の拡大及び町の活性化を目指す



ものづくり・ひとづくりの精神を伝える資料館・休憩施設（イメージ）

「遊泉寺銅山跡活用プロジェクト」～ひとと自然との歴史を紡ぎ、未来へつなぐ先人達のスピリット～

遊泉寺銅山は、最盛期の大正時代初期には従業員とその家族約 5,000 人が住み、鉱山町を築き、全国有数の銅の産出量を誇っていました。現在、往時の施設の多くは取り壊され、植林によって自然に還っており、残された巨大煙突などの遺構も、過疎化や高齢化により、維持管理が困難になっています。

そこで、遺構周辺の整備や遊歩道の舗装、銅山に関する資料館の整備等を行い、旧鉱山町を「歩いて、見て、感じられる」観光スポットとして再整備することにより、交流人口の拡大と町の活性化を目指しています。

プロジェクト

(1) 遺構周辺等の整備

- ・真吹炉、巨大煙突等の遺構の解説板、石張園路、鐘等の整備及び周辺樹木の間伐等
- ・記念碑周辺への桜の植樹や鐘の設置

(2) 道路及び遊歩道の整備

- ・鉱山跡地にある遊歩道・登山道の舗装及び水路の敷設

(3) 資料館・休憩施設の整備

- ・ものづくりの歴史、ひとづくりの精神を伝える資料の保管・展示や、休憩や学習もできる資料館及び休憩施設の整備

総事業費
221,000 千円
寄附額
25,000 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社小松製作所

数値目標

- 地元住民による観光ボランティア人数
5人 (2017年3月) → 20人 (2020年3月)
- 遊泉寺銅山跡記念公園来園者数
1,675人 (2017年3月) → 5,000人 (2020年3月)



巨大煙突周辺の整備（イメージ）



CHECK!

取組のポイント

本市を創業の地とし、企業名にも本市の名称を冠する株式会社小松製作所の創業者である竹内明太郎氏が遊泉寺銅山の経営を行っていたという縁があり、3年間で総額 9,100 万円の寄附を決定しました。また、本市独自で企業版ふるさと納税のパフレットを作成し寄附の募集に取り組んでいます。



市独自のパンフレット



鉱石の成分分析に使われた真吹炉



市立図書館等複合施設 「学びの杜ののいちカレード」を拠点とした創業支援



創業に必要なノウハウを学ぶ創業塾

賑わい創出による創業マインドの育成計画

野々市市の中心部の「本町地区」は、かつて旧北国街道の宿場町として栄え、市の中心的な地域として発展してきましたが、土地区画整理事業の推進等により市北部及び南部へ新市街地の拡大が進み、本町地区の活力の低下が問題となっています。

そこで、本町地区の一部を「野々市中央地区」と設定し、この地区で2017年11月に開館した「学びの杜ののいちカレード」を拠点として、創業支援事業や、地域コミュニティ醸成事業に取り組み、賑わいのあるまちとなることを目指しています。

プロジェクト

(1) 創業支援事業

- ・創業に必要な知識を学び、創業を身近に感じてもらうことができる場の提供
- ・女性や若年層に対し、創業への興味や心構えを学ぶセミナーの開催

(2) 創業支援を中心とした地域コミュニティ醸成事業

- ・ビジネス支援などについての図書の展示
- ・図書館の運営を支えるボランティアスタッフの発掘

総事業費
136,042 千円
寄附額
14,100 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社山岸建築設計事務所 ◇株式会社山岸設備設計事務所 ◇株式会社コムラボ ◇他68社

数値目標

- 創業知識習得講座参加人数
17人 (2017年3月) → 25人 (2020年3月)
- 講座参加者のうち創業した人数
0人 (2017年3月) → 5人 (2020年3月)
- 市立図書館利用者数
60,000人 (2017年3月) → 315,000人 (2020年3月)
- 市外利用登録者数
2,200人 (2017年3月) → 3,750人 (2020年3月)



ボランティアによる読み聞かせ



CHECK!

取組のポイント

市にゆかりのある法人を中心に、1,000件を超える依頼先リストを作成し、若手職員から市長まで、庁内一丸となって寄附の依頼活動に取り組んでいます。依頼先には「行政の力だけでなく、応援して下さる法人や地域の皆様のご協力によって育てられる図書館を目指したい」という熱意を丁寧に伝えていきます。依頼活動を効果的に行うため、独自のPRチラシと専用封筒も作成しました。また、市の企業版ふるさと納税ホームページ及び新図書館玄関フロアに設置された銘板で、寄附された法人名を紹介しています。



PR チラシと封筒



栽培・加工技術を確認し 伝承野菜のブランド化を目指す



伝承野菜の栽培風景

総事業費
3,000 千円
寄附額
1,000 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社ミスズアグリ

数値目標

- 栽培品目の拡大
0品目 (2017年3月) → 3品目 (2020年3月)
- 農業従事者の拡大
0人 (2017年3月) → 3人 (2020年3月)

能登半島穴水「恵みの里山」活性化プロジェクト

能登半島の中央に位置し、農業や漁業が盛んな穴水町は、奥能登への玄関口でもあることから、「まいもん (=美味しいもの) の里づくり」として、奥能登地域の食の集積地を目指しています。一方、人口は 1955 年をピークに減少し続けており、今後も減り続けることが予想されることから、第一次産業をどのように支えていくのが重要な課題となっています。また、本町では新たな農産物の品目の出荷が必要で、「からし菜」^{からし菜}の在来種である唐川菜等の伝承野菜を特産品に育てることが望まれています。

そこで、伝承野菜の栽培・加工・販売を支援し、新たな地域特産品を育てるとともに担い手を増やすことを通じて、過疎化や遊休農地・耕作放棄地の解消、里山の保全などに寄与することが期待されています。

プロジェクト

- ・伝承野菜の安定栽培に向けた技術習得、栽培面積の拡大、加工品開発等の取組に対する支援



風光明媚な里山集落の風景



CHECK!

取組のポイント

2014 年に当町に農業参入した株式会社ミスズアグリ (株式会社ミスズライフから 2018 年 3 月に分社化) の、地域食材を利用したベビーリーフの商品開発に取り組みたいとの意向を受け、穴水町下唐川集落の希少食材である唐川菜を提案しました。同社は、集落が唐川菜の種子



ミスズアグリへ唐川菜種子を提供



唐川菜入りのベビーリーフ商品の試作品

を提供した「奥能登オリジナル」ベビーリーフ商品の開発、販売を目指しています。また、集落においては本事業により、新たな商品 (粒マスタード等) の開発に取り組んでおり、企業と地域が連携した唐川菜の特産品づくりが進められています。同社は、過疎化が進む集落に再び元気を取り戻したいとの思いから寄附を決定しました。



いいだし まつかわまち たかもりまち あなんちょう あちむら ひらやむら ねぼむら
長野県飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、
 しもじょうむら うるぎむら てんりゅうむら やすおかむら たかぎむら とよおかむら おおしかむら
下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村

地域が連携し高度人材の候補学生を支援



信州大学航空機システム共同研究講座の様子

信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画

長野県南部に位置する飯田下伊那地域では、戦後、飯田市を中心に精密機械や電子、光学産業の集積が進んできました。こうした地域の優位性を生かすため、同地域では2006年頃から航空機産業への参入に向けてさまざまな取組を行っています。

日本の航空機産業は優れた人材の育成が急務であり、また同地域には4年生大学がないことなどを理由に、高校卒業とともに約7割が地域を離れるなど、地域産業への人材不足も課題となっています。

そのような中、2017年4月に飯田市で「信州大学航空機システム共同研究講座」が開講されることとなり、官民が連携して「信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援するコンソーシアム」を形成しました。同地域の全14市町村が連携して本コンソーシアムを通じて共同研究講座を受講する学生を支援し、高度人材を育成・輩出することにより、日本の航空機産業の発展や、当地域における魅力ある産業づくりとその振興へと繋がります。

プロジェクト

飯田下伊那地域で航空機を学ぼうプロジェクト
 ・「信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援するコンソーシアム」が行う学生支援への支援（引越し費用、学費給付金、教育研究費の支援）

CHECK! 取組のポイント

飯田下伊那14市町村では、各市町村が連携して、公式ウェブサイトや広報誌などを通じ、本事業の重要性や寄附のメリットをPRする等、広く寄附を呼びかけました。その結果、全国の航空機関連企業や製造業など、地域と繋がりのある企業を中心に、本事業に対する理解と地域を応援する趣旨から、寄附をいただくことができました。

各市町村は、ウェブサイト等において寄附企業への感謝の意を寄附情報とともに公開し、引き続き応援いただける企業を募集しています。



航空宇宙産業クラスター拠点工場



航空機の安全性を試験する国内唯一の装置

総事業費	
飯田市：6,610千円	その他町村：各300千円
寄附額	
飯田市：510千円（2017年度）	その他町村：各100千円（2017年度）
寄附企業	
◇株式会社匠宮 ◇三洋工具株式会社 ◇株式会社一球 ◇株式会社DAIKO TOOL ◇野原ホールディングス株式会社 ◇株式会社NEXAS ◇加賀ワークス株式会社 ◇西邦化学産業株式会社 ◇三和ロボティクス株式会社 ◇株式会社浜島精機 ◇株式会社トーア電子 ◇株式会社ヨシカズ ◇株式会社矢崎製作所 ◇クロダ精機株式会社 ◇山京インテック株式会社 ◇中島特殊鋼株式会社	

数値目標

- 共同研究講座学位取得者における地域内就職者数 0人（2017年3月）→1人（2020年3月）
- 講座関係者による学会等研究成果発表 0回（2017年3月）→2回（2020年3月）

長野県佐久市



熱気球フェスを盛り上げる！ 国内外で人気のキャラクターとのコラボ事業



佐久バルーンフェスティバル

「佐久の空が熱い！」バルーンを活用した交流人口創出プロジェクト ～「佐久市&北斗の拳コラボバルーン」佐久の空に北斗四兄弟が集結！～

佐久市は、浅間山、八ヶ岳等の雄大な山並みに抱かれた美しい高原都市です。観光面においては、2019年で27回目を迎える「佐久バルーンフェスティバル」が開催されるなど、バルーン（気球）のまちとしても名を馳せています。

しかしながら、佐久市の観光入込客数や観光消費額は減少傾向にあり、その要因として、他地域と差別化を図るような観光資源が乏しいこと、北陸新幹線の開通等により宿泊客が減少したことが挙げられます。

本事業は、佐久市出身であり、人気漫画「北斗の拳」の原作者である武論尊氏等関係者の協力のもと、「北斗の拳」の圧倒的な知名度を生かした魅力ある取組により、さらなる交流人口を創出し、地域経済を活性化することを目指しています。

プロジェクト

佐久市&北斗の拳コラボバルーン活用事業

- ・「北斗の拳」のキャラクターをデザインしたバルーンの製作
- ・コラボバルーンやラッピングバスを活用した観光プログラムの企画

総事業費
22,300 千円
寄附見込額
7,000 千円
寄附予定企業
◇有限会社プロダクション一家 ◇株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズ

数値目標

- 佐久バルーンフェスティバル観客動員数
264千人（2017年3月）→310千人（2020年3月）
- 観光消費額
5,351,010千円（2017年3月）
→5,367,000千円（2020年3月）



「北斗の拳」バルーン製作記者発表



CHECK!

取組のポイント

佐久市出身の武論尊氏は、本市の若者の応援を目的とする給付型奨学金創設のための寄附や、同氏が主催する「武論尊100時間漫画塾」等の活動を行ってきたところ、市長から本事業に係る説明を行い、趣旨に賛同いただきました。「北斗の拳」発表から35周年を迎えたことを記念し、同漫画作画の原哲夫氏からバルーン



バルーンの製作を契機に企画された「北斗の拳」ラッピングバス

に使用するキャラクターのデザイン画が無償にて提供されるとともに、関係企業である有限会社プロダクション一家及び株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズが本事業への寄附を決定しました。

3 すべての人に 健康と福祉を	11 住み続けられる まちづくりを	17 パートナーシップで 目標を達成しよう

幅広い層をターゲットとした ツーリズム商品の造成



湯の丸高原荘

東御市湯の丸高原魅力ジャンプ・アップ・プロジェクト

東御市の観光客数は、2001年の108万人をピークに減少傾向にあり、観光消費額においても2003年の15億670万円から2015年には11億740万円に減少しています。理由としては、「ただ見て帰る」だけの通過型観光地となっており、「じっくり滞在する」滞在型消費活動を行うコンテンツとその仕組みが不足していること等が挙げられます。

そこで、「高地トレーニング環境の場として地理的にも最適」といわれている湯の丸高原において屋内運動場の新設、「湯の丸高原荘」の改築等を行い、交流人口の拡大を通じて地域の活性化を図り、幅広い層をターゲットとしたツーリズム商品の造成・販売を進めています。

プロジェクト

- ・2019年10月までに湯の丸高原内の標高約1,700mの場所に屋内運動施設の竣工
- ・同施設内に高地トレーニング用特設プールの整備及びテニスコートの移設
- ・「湯の丸高原荘」の改築

総事業費
1,663,000 千円
寄附額
66,450 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社カクイチ ◇株式会社八十二銀行 ◇株式会社日本ビルシステムズ ◇北野建設株式会社 ◇アート金属工業株式会社 ◇他42社

数値目標

- 屋内運動施設等利用者数
0人(2017年3月)→8,280人(2020年3月)
※本格稼働から5年目の2023年度には、
屋内運動施設等利用者数は20,000人を見込む。



高原荘内トレーニングルーム



CHECK!

取組のポイント

市長のトップセールスとステークホルダーである関係競技団体等の協力により、県内企業のみならず、都心部に本店を有する企業からも寄附を受けています。また、企業へ説明するため、東御市独自のパンフレットを作成し、活用しています。



改築後の宿泊場所



市独自のパンフレット

かかみがはらし
岐阜県・各務原市



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を 活用した航空宇宙産業人材の育成



航空エリア（実機展示場）



宇宙エリア（ISS 日本実験棟「きぼう」実寸大模型）

【岐阜県】航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画 【各務原市】博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業

岐阜県各務原市では1917年に旧陸軍の飛行場が開設され、その後、川崎造船所（現・川崎重工業）が航空機工場を設けるなど、古くから日本の航空機開発の中心地として栄えてきました。国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」にも指定され、航空宇宙産業関連企業が多数集まっています。

しかし、航空宇宙産業では高度な製造技術や品質保証技術をもつ人材が必要とされるものの、その育成には時間を要するため、次世代を担う人材の育成が急務となっています。

そこで、岐阜県と各務原市は航空宇宙博物館をリニューアルし、岐阜県は宇宙教育プログラムの開発を、各務原市は同博物館の改築や子どもと航空宇宙分野に従事・退職したボランティアが交流できる企画展の開催等を行っています。こうした取組を通じて、子どもたちの航空宇宙産業への就業意欲を高めるとともに、集積地としての更なる発展を目指しています。

プロジェクト

【岐阜県】 航空宇宙博物館新規プログラム開発事業
・ JAXA 等と連携した宇宙教育プログラムの実施

【各務原市】 博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業
・ 航空宇宙博物館の改築
・ 子どもと航空宇宙分野のボランティアが交流できる企画展の開催

総事業費	
岐阜県	63,900 千円
各務原市	708,340 千円
寄附額	
岐阜県	1,000 千円 (2016 年度) 1,100 千円 (2017 年度)
各務原市	10,503 千円 (2017 年度)
寄附企業	
◇ぎふ農業協同組合 ◇ライフサポート株式会社 ◇川崎重工業株式会社 ◇有限会社ファインテック ◇ピノキオ商事株式会社 ◇株式会社丸紅塗料店 ◇キョーラク株式会社 ◇APCエアロスペシャルティ株式会社 ◇他2社	

数値目標

【岐阜県】

- 県内航空宇宙産業の製造品出荷額
2,101億円 (2016年3月) → 3,250億円 (2020年3月)
- 航空宇宙産業人材育成数 (累計)
425人 (2016年3月) → 2,500人 (2020年3月)
- 航空宇宙博物館入館者数
13.7万人 (2016年3月) → 50万人 (2020年3月)

【各務原市】

- 観光施設入込客数
495万人 (2016年3月) → 495万人 (2020年3月)
- 航空宇宙博物館企画展来場者数 (累計)
0人 (2016年3月) → 64,000人 (2020年3月)



CHECK!

取組のポイント

岐阜県及び各務原市では、航空宇宙関連企業や県・市とつながりのある企業を中心に、トップセールスや職員の訪問等により、事業内容や寄附の税制上のメリット等の説明を行っています。

また、国・県・市のウェブサイトやプレスリリース等により企業情報を掲載するとともに、寄附者銘板に掲示することにより、寄附企業のPRに努めています。



教育プログラムに取り組む生徒



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館「空宙博（そらはく）」



淡水魚「ハリヨ」を有効活用し、 観光地としての魅力向上を図る



国の天然記念物に指定された湧水池に生息するハリヨ

滞在型周遊ルートの確立に向けた、主要観光資源の ブラッシュアップ及びパッケージ化計画

海津市は観光施策に関して、三町合併前の旧町ごとに取り組んでおり、地理的・歴史的にストーリー性がある観光パッケージ化や周遊型観光施策は未着手でした。実際に、名古屋市圏や伊勢志摩エリアに隣接しながらも、本市の圏域における滞在人口は伸び悩み、RESASによれば年間約770,000人（海津市人口除）にとどまっています。

そこで、市指定天然記念物であるハリヨに着目し、生息地の拡幅、魚巣ブロックや観光用デッキの設置、PRのための映画上映会の実施等を行い、ストーリー性を踏まえたパッケージ化を行い、周遊・滞在型の観光施策へと転換を図っています。

プロジェクト

海津市観光資源ブラッシュアップ事業

- ・ハリヨ生息地の拡幅及び浚渫、魚巣ブロックの設置
- ・観察用デッキの設置や駐車場などの生息地周辺の整備
- ・市内の小学生を対象とした生息地の見学
- ・専門家による講演会、生態系等の理解及びPRのための映画上映会の実施

総事業費
29,228 千円
寄附額
11,400 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇中日本冰糖株式会社 ◇株式会社山口化成 ◇ワンストップパートナーズ株式会社

数値目標

- 主要観光拠点（市内 5 か所）入込客数
45,000人（2017年3月）
→110,000人（2020年3月）



生息地の拡幅や浚渫、魚巣ブロックの設置、観察用デッキの設置を実施したハリヨ池



CHECK!

取組のポイント

海津市に工場がある中日本冰糖株式会社は、1977年の工場操業当時より環境保全に強い関心を持ち、CSR事業としてハリヨの保護に取り組んできました。本事業についても海津市の趣旨に賛同し、寄附を決定しました。寄附集めにおいては、「市内企業と市長との意見交換会」を開催、概要説明を行い、企業からの寄附を募っています。



水環境保全の意識向上を目指すハリヨシンポジウムのパネル展



市内企業と市長との意見交換会



地域社会が一体となった子育て 世代にやさしいまちづくり



母親向けの講座

コンビニと連携したベビーステーションの普及と 母力応援プロジェクト

富士宮市の人口は、2010年に135,764人となりほぼピークを迎えた後、減少し始め、2025年には128,000人になると推計されています。また2015年に行ったアンケートによると、理想とする子どもの人数は平均2.16人ですが、将来持つ予定の子どもの人数は1.85人と理想を下回っています。理由としては、子育てしやすい環境が整っていないことなどが挙げられています。

そこで、NPO法人「母力向上委員会」と協働して、育児支援講座の開催や、独自にベビーステーション（通称ベビ*ステ）*の登録を行い、子育て世代にやさしいまち及び女性が活躍できるまちづくりを推進しています。

* ベビーステーション：子ども連れの方の気持ちに寄り添う接客やミルク用お湯提供、紙おむつ販売などを行うコンビニ等。

プロジェクト

(1) 母力応援プログラム

- ・ 育児のコツや子育てのヒントを学ぶ講座の開催
- ・ 妊娠期や産後の交流の場づくり、情報発信、イベントの開催

(2) ベビーステーションの普及

- ・ 粉ミルク用のお湯の提供、紙おむつの販売を行うコンビニ等の認定登録
- ・ ベビーステーション店舗へ子育てを理解してもらうための体験講習会の実施
- ・ 抽選会やリーフレット作成による認知拡大・情報発信

総事業費
21,000 千円
寄附額
1,000 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇アサヒ飲料株式会社

数値目標

- 出生数
986人 (2016年3月) → 998人 (2020年3月)
- 講座の参加延べ人数
305人 (2016年3月) → 400人 (2020年3月)



コンビニでミルク用のお湯を利用できる



CHECK!

取組のポイント

行政とNPOが協働で取り組む子育て支援や環境整備のための当事業に、アサヒ飲料株式会社から共感をいただきました。アサヒ飲料株式会社、市、NPO法人母力向上委員会の3者で定例会を密に開催し、企画立案やPR活動について、自由闊達に意見交換を行っています。市内工場で製造される飲料製品とコラボした周知活動や、子育て支援イベントでの試飲提供は、相互の事業展開を促し、企業の社会的価値向上にもつながっており、連携によるまちづくりの理想的な形として進展しています。



寄附感謝状贈呈式



自然と利便性が調和する 市の魅力に磨きをかける



来訪者へのおもてなしの心を表すウェルカムロード

「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」プロジェクト

亀岡市は京都府第3位の人口規模の都市でありながら人口は減少を続けています。こうした人口減少に歯止めをかけるため、京都市から遠いといったマイナスイメージを払拭し、豊かな自然と都市的な利便性が調和する市の魅力を磨き伝える取組が求められています。また、若者の亀岡離れを防ぐため、豊かで快適な暮らし環境を創出するとともに、市民のまちへの郷土愛を醸成し、来訪者には愛着心を持ってもらう取組も必要です。

本事業では、亀岡の玄関口であるJR各駅前やIC周辺に植樹、植栽等の景観保全を行います。街路樹や花、緑の景観で来訪者へのおもてなしの心を表し、また亀岡の豊かな自然を体感してもらうことで地域の活性化及び観光振興を図り、にぎわい人口の拡大や定住の促進に繋がります。

プロジェクト

- (1) ウェルカムロード整備事業
 - ・JR各駅やIC周辺等への植栽
- (2) ウェルカムガーデン整備事業
 - ・IC周辺、国道などの主要幹線道路への花や緑の植栽・植樹

総事業費
25,500千円
寄附額
25,000千円(2017年度)
寄附企業
◇小城製薬株式会社

数値目標

- にぎわい人口[※]
 - 556.0万人(2015年3月)
 - 573.6万人(2018年3月)
- ※にぎわい人口とは「観光入込客数」に買い物、文化・スポーツ活動、通勤、通学などの来訪者数を加えたもので、亀岡市の「にぎわい」をはかる市独自の指標



亀岡の山並みをイメージしたウェルカムガーデン



CHECK!

取組のポイント

小城製薬株式会社は1982年に亀岡市に工場を開設し、市と古くからのつきあいがある企業です。2017年に亀岡工場開設35周年を迎えるにあたり、市長自らこの「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」プロジェクトなどの説明を行い、趣旨に賛同した同社は寄附を決定しました。他の1事業と合わせて同社から総額3,500万円の寄附をいただいています。



事業完成記念式典での記念植樹



景観や環境を改善し 「質の高い観光」を提供



石垣除草の様子



園路舗装の様子

姫路城周辺の保全・環境整備

姫路城周辺には美術館や博物館などの施設があり、中でもユネスコ世界文化遺産にも登録されている姫路城は、観光の中心的役割を果たしています。2015年度は、姫路城のリニューアルオープンの影響等で姫路城周辺を訪れる観光客が大幅に増えましたが、その一方でゴミの増加や石垣の雑草など、景観や環境保全に支障が出ている状態です。今後、更なる観光客の増加を目指すためにはより「質の高い観光」を提供する必要がある、対策が急務です。

そこで、姫路城の石積や園路の修繕・改修、石垣の除草など、保全活動を行います。また、キャラクター（サムライガー）を活用した集客イベントや清掃活動等を通じて、環境に関する啓発を行います。観光客の受入体制を整備することで、外国人観光客の更なる増加を目指しています。

プロジェクト

(1) 姫路城周辺の保全事業

- ・ 姫路城の石積みの修繕
- ・ 石垣の除草作業

(2) 姫路城周辺の環境啓発事業

- ・ キャラクターを活用した集客イベントの実施

総事業費
101,200 千円
寄附額
5,489 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇イオンリテール株式会社 ◇マックスバリュ西日本株式会社 ◇株式会社ダイエー

数値目標

- 姫路城の外国人観光客数
306千人 (2016年3月) → 312千人 (2020年3月)



サムライガーによる啓発活動



CHECK!

取組のポイント

世界文化遺産姫路城を未来に引き継ぎ、情報発信していくためには姫路城及びその周辺の施設を整備・保全し、環境啓発を継続して実施していかなければなりません。企業に対してその趣旨や取組を説明した結果、ご当地 WAON である「姫路城 WAON」カードの利用金額の一部を寄附することが決定しました。寄附企業に対しては感謝状の贈呈を行うなど、PR に努めています。



寄附企業への感謝状贈呈式



兵庫県たつの市

まちぐるみで子育て世帯を支援して 子どもを育てやすい環境を実現



子育てきらきらクーポン券



クーポン券活用の様子

まちぐるみ子育て応援プロジェクト

市の地方創生に関するアンケート調査において、経済的な理由により2人以上の子どもを持たない夫婦が多いという結果が出ており、市では子育て家庭の経済的負担軽減のために、2人以上の子どもを持つ保護者に対し市内で使えるクーポン券を配布する事業を開始しました。クーポン券は、市内でのみの利用とし、支払額の半分をクーポン券で割引く仕組みとすることで、事業費の倍の経済循環が市内小売店を中心に生まれます。これは、子育て世代が必要とする業種の安定経営やまちの活力の維持にも寄与するものです。

また、クーポン取扱店からは協賛金を、広く企業からは企業版ふるさと納税による寄附を集めるとともに、取扱店のクーポン券換金は、金融機関の協力を得てスムーズに行える仕組みを構築しました。高校生が子育て支援に係るロゴマークを制作するなど、まちぐるみの子育て支援により第2子以降の出生数の増加を目指しています。

プロジェクト

子育てきらきらクーポン事業

- ・2人以上の子どもを持つ保護者へのクーポン券の配布

総事業費
160,400 千円
寄附額
3,500 千円 (2016 年度)
4,600 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ◇株式会社あっぷる ◇株式会社一宮電機 ◇株式会社うかいや ◇エースコック株式会社 ◇株式会社共立メンテナンス ◇クミアイ化学工業株式会社 ◇株式会社 JSP ◇株式会社ジェイシーシー ◇株式会社ジャバラ ◇昭和電工株式会社 ◇株式会社清交倶楽部 ◇株式会社ダイセル ◇タキロンシーアイ株式会社 ◇トラスト株式会社 ◇ナガセケムテックス株式会社 ◇兵庫西農業協同組合 ◇フジプレミアム株式会社 ◇株式会社ホームセンターアグロ ◇株式会社マルアイ ◇ヤエガキジャパン株式会社 ◇他 2 社

数値目標

- 第2子以降の出生数
320人 (2016年3月) → 350人 (2020年3月)



CHECK!

取組のポイント

市とつながりのある企業を中心に営業活動を実施し、事業の説明を行うとともに、パンフレットやクーポン券、市ホームページ、広報誌等へ企業名が掲載できるといった寄附のメリット等の PR に努めました。まち全体で子育てを応援しようという趣旨に多くの企業から賛同いただきました。

また、寄附をいただいた企業を子育て応援企業と認定し、「子育てサポーター」のロゴマークを配布し、企業チラシや社屋に掲示するなどして、子育て応援企業としての PR にも、利用していただいています。



たつの市子育てサポーターのロゴマーク 寄附企業への説明の様子



📍 奈良県



フランス・パリでの日本文化紹介事業と連携した外国人観光客の誘致



「ジャポニスム 2018」

総事業費	11,000 千円
寄附見込額	11,000 千円
寄附予定企業	◇千房株式会社 ◇ケイミュ株式会社 ◇株式会社ジェイテクト

文化財の国際的展開を通じた奈良の国際ブランド力最大化を観光誘客につなげる現地プロモーション

奈良県では、全国平均を上回るペースで人口減少、少子高齢化が進んでおり、今後もこの傾向が続くことが見込まれていることから、県内の産業振興が求められています。本県には多くの歴史文化資源があり、観光客数は増えているにもかかわらず観光消費額が少なく、観光客は北部に集中しているため、県全域に誘導するとともに、外国人観光客を誘致し、インバウンドを増やす取組も必要です。

そこで、2018年7月から2019年2月にパリで開催された日本文化紹介イベント「ジャポニスム 2018」と連携して奈良の魅力のPRに取り組みました。日本酒に関するジャポニスム公式企画への参画や、世界遺産の社寺のトップによる講演会やセミナーなどを開催したほか、メディアへの露出や旅行商品の造成、個人からの情報拡散などを通じて、観光誘客の拡大を図っています。

プロジェクト

- 「ジャポニスム 2018」の機会を活用した現地誘客プロモーション
- ・現地メディア等を対象とした奈良の歴史文化資源に関する講演会の開催

数値目標

- フランス人旅行者延べ宿泊者数
7,700人 (2017年12月)
→ 15,400人 (2018年12月)



現地でのワークショップ



CHECK!

取組のポイント

奈良県にゆかりのある方々で構成される各地の「県人会」でPRを行った結果、千房株式会社が寄附を決めました。また、部局長による企業への訪問等を積極的に行い、県内に研究開発拠点を置くケイミュ株式会社、工場を置く株式会社ジェイテクトが寄附を決定しました。



大阪奈良県人会



奈良の魅力を伝えるパンフレット

創業希望者を支援し、 観光振興と雇用創出につなげる



法隆寺と斑鳩の里の町並み

世界遺産「法隆寺」のある斑鳩の歴史的資源を 生かした創業促進計画

世界遺産・法隆寺をはじめ数多くの歴史文化遺産を有する斑鳩町では、年間約100万人もの観光客を迎えています。しかし、その多くは通過型観光であるため、来訪者数に比べると観光客の地域内での消費が少なく、滞在型・まちあるき観光型に転換することで地域経済の活性化につなげる取組が必要です。また、町民の多くが町外企業等へ就業していることから、町内で働ける場所の整備も急務となっています。

そこで本事業では、これらの課題を解決するため町内での創業支援と、まちあるき拠点の増加という2つの取組を展開します。観光振興や産業振興、雇用の創出を図ることで賑わいと活力のあるまちづくりを目指しています。

プロジェクト

(1) 創業支援補助制度

- ・空き店舗や古民家などを活用した創業支援制度の施行及びPR

(2) まちあるき拠点（宿泊施設・店舗等）の誘致

- ・遊休地を購入し、まちあるき拠点（宿泊施設・店舗等）を誘致

総事業費
115,000 千円
寄附額
70,000 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇小城製菓株式会社

数値目標

- 新設まちあるき拠点の売上高
0千円 (2017年3月)
→30,000千円 (2019年3月)



完成イメージ (マルシェ)



CHECK!

取組のポイント

小城製菓株式会社の創業者小城忠治氏は、斑鳩高等小学校の出身で1930年に同社の前身となる小城忠治商店を創業、1947年に法人化しました。同社は2017年に設立70周年を迎え、創業と同じ年に町制に移行した斑鳩町の町制70周年を記念し、また創業者のふるさとへの恩返しと地元発展に貢献したいとの思いから寄附を申し出ました。町がまちあるき拠点用地を購入し、民間事業者を誘致するという事業は、継続的な雇用創出や経済効果等が見込まれることが寄附決定の要因になっています。



完成イメージ (宿泊棟)



「紺綬褒章」を受章した小城製菓株式会社



定住基盤を整備して 人口の社会増へ挑戦



子どもチャレンジの様子

「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による 持続可能なまちづくり

全域が過疎地域指定を受けている雲南市では、近年、子育て世代の市外流出が大きく、少子高齢化が加速しています。このままの状況が続くと、地域の担い手不足や活力低下、地域経済の縮小などが懸念されることから、20~30代を中心とした子育て世代の人口流出を抑制し、移住・交流人口の増加を図るとともに、まちづくりを担う人材の育成・確保を進めていく必要があります。

そこで、本事業では「人口の社会増」の実現に向け、定住基盤を整備して移住・定住を促進するとともに、チャレンジ精神あふれる若者に補助金を提供するなど人材の育成・確保に取り組みます。これらの連携で相乗的な成果拡大を図り、持続可能で自立できるまちを目指しています。

プロジェクト

- (1) ワークイン雲南プロジェクト
 - ・市内事業所・企業のPRデータ及びパンフレットの作成
- (2) 雲南市スペシャルチャレンジ事業
 - ・中高生の国内・海外研修費用の支援
 - ・大学生の海外留学・インターン費用の支援
 - ・若者の市内での地域課題解決に資する起業・創業費用の支援

総事業費
17,000 千円
寄附額
1,000 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社ベルテクノ

数値目標

- 人口の社会動態
 - △164人 (2017年3月) →67人 (2020年3月)
- 本事業実施による市内就職者数
 - 0人 (2017年3月) →32人 (2020年3月)
- 将来、雲南市で働きたい意向のある
高校3年生の割合
 - 53.2% (2018年3月) →60.0% (2020年3月)



若者チャレンジの様子

CHECK! 取組のポイント

雲南市にゆかりのある企業を中心に、事業内容を説明・PRし、地域への貢献等寄附によるメリットにも共感してもらった上で、地元出身者が勤める企業からの寄附が決定しました。

雲南市のウェブサイトやチラシ等で本事業に関する情報を掲載するとともに、市報で紹介するなど寄附企業のPRにも努めています。また、普段から企業版ふるさと納税に積極的な東京、



市が作成した企業版ふるさと納税のパンフレット



雲南スペシャルチャレンジメンバー

近畿、広島等のふるさと会の会員にも各ふるさと会の総会等を中心に、制度に関する情報提供を行うなど、PRに努めています。



エゴマ栽培の効率化と収穫量安定を通じ 耕作放棄地の減少や雇用の創出を図る



有機エゴマの種

遊休農地を活かしたエゴマ栽培による地域活性化事業

奥出雲町では、高機能食品「エゴマ」に注目し、2005年から町民の健康増進と農業振興策としてエゴマの栽培に取り組み、2015年の栽培面積は全国でトップとなっていますが、需要が高まる中、供給が間に合わず収穫量の安定確保が求められています。

そこで、町内生産者からの安定供給を図るため、エゴマ収穫機を導入するとともに、有機エゴマの商品開発、首都圏でのエゴマセミナーの開催などを行い、エゴマを「奥出雲ブランド」として確立させ、栽培面積拡大による耕作放棄地の減少、雇用の創出を目指しています。

プロジェクト

- (1) エゴマ収穫機・乾燥機等の導入事業
 - ・コンバイン・乾燥機の購入等に対する助成
- (2) 有機エゴマ商品開発・販売促進支援交付金事業
 - ・有機エゴマの商品開発経費や販売促進支援に対する助成
- (3) 有機エゴマ生産農家経営所得安定対策交付金事業
 - ・生産農家に対して出荷量に応じた経営所得安定対策交付金の交付

総事業費
20,990 千円
寄附額
3,421 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇カナダ株式会社

数値目標

- エゴマ生産農家数
80戸 (2017年3月) →100戸 (2020年3月)
- エゴマ出荷量
6,000kg (2017年3月) →12,600kg (2020年3月)
- エゴマ及び関連商品の販売額
32,000千円 (2017年3月)
→65,000千円 (2020年3月)



寄附を活用して導入したコンバイン



CHECK!

取組のポイント

「カナダ株式会社」のグループ会社が奥出雲町産のエゴマを販売しており、その縁で本町の取組に賛同したカナダ株式会社が寄附を決定しました。

寄附集めにおいては、企業訪問の際に、町職員が企業版ふるさと納税の制度及び町が行う地方創生事業の趣旨等を丁寧に説明し、PRを行っています。



ハウス内での種の天日干し



寄附企業との苗植付けの様子



地域と企業が連携し、地域で活躍する「ものづくりのまち」の人材育成



市立玉野商工高校機械科の授業

たまの版地方創生人財育成プロジェクト

玉野市は造船業を基幹産業とした「ものづくりのまち玉野」といわれる企業城下町ですが、市内に工業高校が存在しないため、工業系企業への就職者不足が深刻化していました。また、市としても20代の転出超過数が多いことから、若者の地元定着を推進する必要があります。

そこで、地元企業の即戦力として活躍でき、かつ地域で活躍する優秀な人材を育成するため市立商業高校に機械科を新設しました。併せて、地元企業と連携し、インターンシップ制度の充実や小中学生を対象とした職業体験を実施するとともに、英語教育を推進し、教育環境の充実を図っています。

プロジェクト

- (1) 工業系学科新設事業
- (2) たまのっ子地域活躍支援事業
 - ・地元就職を希望する学生と企業のマッチアップ
 - ・小中学生による職場見学や地元産業の学習支援
 - ・小中高等学校への英語指導助手の派遣



株式会社三井E&Sホールディングスに新設された実習施設での実習

総事業費
161,809 千円
寄附額
78,800 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社三井E&Sホールディングス ◇パンパシフィック・カッパー株式会社 ◇三菱マテリアル株式会社 ◇北興化学工業株式会社 ◇両備ホールディングス株式会社 ◇株式会社MESファシリティーズ

数値目標

- 市内高校進学率
58.3% (2017年3月) →59.5% (2020年3月)
- 宇野港周辺観光客数
98,000人 (2017年3月)
→109,000人 (2020年3月)



取組のポイント

本市で創業した株式会社三井E&Sホールディングスが創立100周年を記念して6,500万円の寄附及び実習施設の新設等、総額1億円相当の支援を決定したほか、「ものづくり」の人材育成に賛同した市にゆかりのある



外国人観光客おもてなし活動



寄附感謝状贈呈式

企業から寄附をいただきました。寄附集めにおいては広報紙などで呼びかけたほか、市が独自で企業版ふるさと納税のパフレットを作成・配布、市長によるトップセールスの際にも活用しています。



災害に強い、幸せで魅力的な都市としての復興に向けて



豪雨災害の被災状況（天応地区）



臨時航路の運航

住みたい行きたいまちづくり事業 ～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～

瀬戸内海のほぼ中央部にある呉市は、戦後の人口が1975年の約31万人をピークに減少し続けており、特に女性や若者の人口流出超過が重要な課題となっています。そのような中、「平成30年7月豪雨災害」では、市内各所が土砂崩れなどにより被害を受けました。災害直後は、交通ネットワークの混乱など市民生活に多大な影響が生まれました。また、呉市を訪れる観光客も大幅に減少しました。

本事業では、被災した呉市を災害前の姿に復旧するだけでなく、以前にも増して災害に強い幸せで魅力的な都市として復興し、被災による人口の流出を抑えるとともに、観光客が訪れてみたいと思えるような交流都市を目指しています。

プロジェクト

- (1) 定住・移住の促進
 - ・臨時航路や臨時スクールバスの運行
 - ・被災者への借り上げ住宅の提供や中古住宅取得の助成
- (2) 観光振興
 - ・観光施設の改修
 - ・復興イベントの開催やシティプロモーション活動の実施

総事業費
526,515 千円
寄附見込額
250,000 千円
寄附予定企業
◇株式会社ディスコ

数値目標

- 人口の社会増減
 - △1,321人（2017年10月）
 - △750人（2019年10月）
- 観光入込客数
 - 336.3万人（2016年12月）
 - 340.0万人（2019年12月）



呉線開通イベント



CHECK!

取組のポイント

呉市が創業地で市内に事業所を持つ精密加工装置メーカーである株式会社ディスコが、「平成30年7月豪雨災害」の被害の深刻さから災害からの復旧・復興事業に寄附することを決定しました。市との協議の結果、企業版ふるさと納税を活用することで寄附を増額することになりました。

市は寄附企業のPRのため、寄附申出の受領式を実施し、市のホームページや地元報道機関等を活用し企業の活動を紹介し、広報しました。

また、市のホームページを通じて寄附の募集を広く行うとともに、市内に事業所を持つ企業の役員が集まる懇談会などで市長によるトップセールスを実施しています。



寄附申出受領式

高知県



「子ども食堂」を県内全域に！ 開設や運営に要する経費をサポート



高知県内の子ども食堂「子ども食堂コトコト」

高知県子どもの居場所づくり推進事業

高知県では、人口減少や高齢化が進み、老年人口（65歳以上）の割合が、年少人口（14歳以下）の割合よりも2倍以上も高い人口構造となっており、人口減少は避け難い状況になっています。こうした状況下において、出生率の向上を図るため、県民の少子化対策をもう一段強化することが求められています。

本事業では、食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所として県内で69箇所（2018年12月31日現在）が開設され広がりつつある「子ども食堂」を、社会インフラとして県内全域に広げていくことにより、さらに県内の子育て環境の充実を図っていくことを目標としています。そこで、子ども食堂を新たに設置しようとする民間団体及び既に運営をしている民間団体が必要とする経費の一部を補助金により支援し、開設箇所の拡大を図っています。

プロジェクト

- 子ども食堂の開設・運営に要する費用への補助

総事業費
42,228 千円
寄附額
500 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社 DD ホールディングス

数値目標

- 子ども食堂の公立小学校校区カバー率
10% (2017年3月) → 62% (2020年3月)
- 合計特殊出生率
1.51 (2015年12月) → 1.61 (2019年12月)



子どもの居場所開設準備講座



CHECK!

取組のポイント

高知県では、独自のパンフレットを作成し、具体的な数値・グラフ等を用いながら切実な課題と目標感を訴えるとともに、寄附企業に対するメリットを明記しています。

今回、寄附に至った株式会社 DD ホールディングス代表取締役社長は県の観光特使を務めており、高知県を応援したいという思いで寄附を決定しました。



企業版ふるさと納税に係る感謝状贈呈式



トレーラーハウスを活用した、 バリアフリーのスポーツ合宿所を整備



トレーラーハウス合宿所のイメージ

総事業費
228,419 千円
寄附見込額
7,100 千円
寄附予定企業
◇有限会社小川商事 ◇チロルチョコ株式会社 ◇タカハ機工株式会社

東京 2020 大会を契機としたスポーツ交流人口 増加プロジェクト

田川市は、炭坑節葬祥の地として知られるなど、炭鉱で栄えたまちでした。しかしながら、炭鉱閉山で雇用機会が減少し、若い世代を中心に人口流出が進み、地域経済の停滞が課題となっています。

田川市は、ドイツ連邦共和国のホストタウンとして国に登録され、2018年8月には、ドイツ車いすスポーツ連盟フェンシング部門の東京 2020 大会に向けた事前キャンプ実施が決定しました。それに先立ち 2017 年から、キャンプの拠点となる総合体育館のバリアフリー化を進めています。本事業では、数十名規模の選手達を受け入れるために必要なバリアフリーのスポーツ合宿所を整備し、障がいの有無に関わらず、「スポーツをするなら田川市」と誰もがイメージするようなまちとなることを目指しています。東京 2020 大会を契機とし、継続した事業を行うことで交流人口の増加を目指しています。

プロジェクト

- (1) スポーツ合宿所整備事業
 - ・トレーラーハウスを活用したスポーツ合宿所整備
- (2) キャンプ受入事業
 - ・ドイツ代表チームのキャンプ受入、チームの練習サポート
- (3) 交流事業
 - ・ドイツ文化やドイツ語に触れるイベントの開催

数値目標

- 観光入込客数
613,000人 (2018年3月)
→664,000人 (2020年3月)



田川市で行われた「2018 年度全日本車いすフェンシング選手権大会」



CHECK!

取組のポイント

田川市では、2012 年度からドイツのスポーツ少年団を受け入れており、子ども達の様子やホームステイにおける家族との接し方を見て感動し、ドイツを相手国として事前キャンプを誘致することに決めました。

東京 2020 大会を契機として、障がいの有無に関わらず、すべての人がスポーツを楽しむことができる環境をつくりたいという本市の取組にご賛同いただき、チロルチョコ株式会社等が寄附を決定しています。



ドイツ車いすスポーツ連盟フェンシング部門と正式調印 (ドイツ・ハンブルク)

佐賀県鳥栖市



地域のシンボルに新たな魅力を 付加し輝きを取り戻す



スタジアム改修後のパース

総事業費
686,000 千円
寄附額
12,960 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇株式会社 Cygames

数値目標

- スタジアム年間来場者数
213,714人 (2017年3月)
→238,000人 (2020年3月)

スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト

Jリーグ・サガン鳥栖のホームスタジアムである鳥栖スタジアムは、25,000人収容できる国内有数の球技専用スタジアムです。年間20万人以上が来場する重要な交流拠点でもあります。建築から20年が経過した現在では鉄骨部に錆が目立つなど老朽化が進みつつあります。

そこで、外壁や鉄骨を塗装し、一部にサガン鳥栖のチームカラーを取り入れることでまちのシンボルにふさわしい外観を取り戻すとともに、ミュージアム機能を新設するなど、スタジアムに新たな魅力を加えることで来場者数の増加を図り、サガン鳥栖の応援機運の高揚やサガン鳥栖を通じたシビックプライドの醸成へと繋がります。

プロジェクト

スタジアム施設保全・機能向上事業

- ・スタジアムの支柱や外壁の塗装
- ・ミュージアム機能の新設



臨場感抜群の観覧スタンド



CHECK!

取組のポイント

株式会社 Cygames は、サガン鳥栖のオフィシャルスポンサーとして地域活性化の取組を支援してきた経緯があります。スタジアムの改修により「まちのシンボルとしての輝きを取り戻す」ことによって、市民やサポーターにより多くの誇りと魅力を感じてもらいたいとの思いから事業費の全額となる6億8,600万円の寄附を決定しました。



改修が進むスタジアム。外観は市内遺跡出土の銅剣がモチーフ。



地元就職する学生を支援し、地域の活性化を推進



学生と企業の交流会の様子

地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト ～奨学金返済アシストと県立大学の充実～

長崎県では若年層の人口流出が著しく、2017年度は県内の高校卒業後に就職する者の約4割以上、県内の大学卒業後に就職する者の半数近くが県外に就職しており、こうした優秀な若者の県外流出は県全体の人口減少や県内産業の活性化の阻害要因にもなっています。このことから、地域に定着し、即戦力となるリーダー的人材の育成・確保が急務です。

そこで、産業界と連携して、対象業種の県内企業に就職した若者の奨学金返済を支援することや、県立大学において、地域社会の課題発見・解決について学生が主体的に学ぶ実践的教育や新たな機能を有する教育環境整備に取り組み、地域の即戦力となる人材の育成を進めるなど、本事業を通じて、若者の人口流出を抑制するとともに地場産業の活性化を図っています。

プロジェクト

- (1) 産業人材育成奨学金返済アシスト事業
 - ・対象の業種に就職した学生への奨学金返還支援
- (2) 県立大学実践的教育推進・整備事業
 - ・県内企業等と連携した長期インターンシップの実施



県立大学
(佐世保校)
キャンパス
整備イメージ

総事業費
2,624,738 千円
寄附額
27,600 千円 (2016 年度) 24,200 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇アリアケジャパン株式会社 ◇株式会社カネミツ ◇ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 ◇チューリッヒ保険会社 ◇株式会社ナカガワ ◇他14社

数値目標

- 奨学金支援候補者のうち、当該年度末に卒業し県内に就職する者
0人 (2016年3月) → 26人 (2020年3月)
- 地域の即戦力となる人材輩出数 (経営学部・地域創造学部卒業生のうち県内に就職する者)
0人 (2016年3月) → 123人 (2020年3月)



CHECK!

取組のポイント

長崎県では、本事業の広報担当者を配置し、関係部局と連携の上、県内に工場を有する企業等に対して積極的なPR活動を実施し、株式会社カネミツや、顧客対応専門のオフィスを設置するチューリッヒ保険会社等が寄附を決定しました。本事業以外の2事業を含めた全体では2016年度に3,280万円(33件)、2017年度に2,960万円(27件)の寄附を受け入れています。寄附企業は、県のウェブサイトや寄附金募集パンフレット等で紹介し、企業のPRにも努めています。



県が作成した事業PRポスター



薬用植物栽培の挑戦で、「世界農業遺産」を未来につなぐ



キキョウの生薬加工研修

「世界農業遺産の里」が育む医薬生産基盤確立プロジェクト

杵築市は、市全域が「世界農業遺産『クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環』」に認定されています。稲作から畑作への転換を進めていますが、農場規模、主要な市場までの距離などの理由で競争力は高いとはいえません。さらに農業従事者の高齢化などで重量のある作物の出荷が困難となり農地の荒廃が進んでいます。この状態が続くと集落の維持が困難になり、農業を基盤に受け継がれてきた貴重な農地・農業システムが失われる可能性も高まっています。

そこで、市は近年需要が高まっている薬用植物に着目し、廃校を利用した試験栽培の実施や医薬メーカーとの受注生産など、国内栽培化に向けた取り組みを行ってきました。本事業ではこれまで培ったノウハウと人的資源を生かし、種苗確保から生薬加工までの包括的な事業化を目指しています。

プロジェクト

- (1) 育苗センターの設立事業
 - ・薬用植物の研究及び種苗の増産
- (2) 生薬生産支援事業
 - ・農業者への栽培指導、農地の安全性の確認

総事業費
24,000 千円
寄附見込額
20,000 千円
寄附予定企業
◇株式会社龍角散

数値目標

- 薬用植物栽培面積
0.35ha (2017年度) → 1.0ha (2019年度)
- 薬用植物出荷額
300千円 (2017年度) → 3,000千円 (2019年度)



薬用植物キキョウ



CHECK!

取組のポイント

杵築市は2015年から、株式会社龍角散の社長が会長を務める公益財団法人などと提携して薬用植物栽培のノウハウを築いてきました。他の事業で進める「農福連携」のためにも薬用植物栽培を確立したい市と、原料の国内調達を目指す同社の方向性が一致したことでトップセールスを実施しました。同社が趣旨に賛同したことから本事業の立案と寄附が実現しました。



試験栽培地



栽培指導の様子



光ブロードバンド整備事業と フリーランス支援事業



奄美市笠利地区

働きたい・暮らしたい・子育てしたい離島創生プロジェクト

鹿児島県奄美市は、沖縄と鹿児島の間位置する奄美大島に所在し、本場奄美大島紬や農業を基幹産業としてきました。しかし本場奄美大島紬の生産反数は減少傾向が続き、地域経済と雇用に大きな影響を与えています。2006年に3市町村が合併しましたが、農村地域である住用地区、笠利地区の人口減少は特に著しい状況です。一方で、都市部からの移住希望者にとっては、自然や地域住民との関わりなど、生活環境としては人気がある地域です。

本事業では、ITを活用することで、外海離島の不利性を克服しつつ、都会にはない離島の自然豊かな生活環境という有利性を生かすことのできるフリーランスによる新たな働き方を推進し、雇用の創出と所得の向上、移住支援と定住人口の確保を目指しています。

プロジェクト

- (1) 光ブロードバンド整備事業
- (2) フリーランス支援事業
 - ・フリーランス育成のためICTの活用やライティング研修の実施

総事業費
615,000 千円
寄附額
1,000 千円 (2016 年度) 1,000 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇不動産管理業 ◇食品製造業

数値目標

- 登録フリーランス数
33人 (2016年3月) → 100人 (2019年3月)
- 22歳～60歳の転入転出者差数 (転入者数－転出者数)
82人 (2016年3月) → 120人 (2019年3月)



フリーランス支援事業の様子



CHECK!

取組のポイント

奄美大島に事業所があり、奄美市との繋がりが深い複数の企業から、島で働く・暮らす人の増加を目的に行う本事業に賛同を得て、寄附を受けることが決定しました。

島出身者が集まる会に参加してPRを行い、島出身の創業者や繋がりのある企業を中心に寄附を呼びかけています。



奄美市役所内に掲げられたフリーランス支援窓口の看板



寺子屋



マスメディア等を活用し村の知名度を上げ、移住者の増加を図る



十島村の風景

十島村 PR プロジェクト

十島村は、約 160km にかけて連なるトカラ列島にある 7 つの有人島と 5 つの無人島からなる村です。人口は 1950 年の約 3,000 人をピークに減少を続けており、2011 年には 601 人にまで落ち込みました。定住促進対策などにより一時は 700 人以上にまで回復しましたが、今後も継続した取組が不可欠です。トカラ列島には豊富な観光資源があり、また、就業者育成奨励金の交付などの定住支援制度がありますが、島や村の知名度が低いいため移住希望者の目に留まりにくいのが現状です。

そこで、本事業では新聞等のマスメディアを活用して村の魅力や定住支援制度などを広く PR することで村や島の知名度を上げ、観光客や定住希望者の増加へと繋がります。

プロジェクト

十島村制度 PR 事業

- ・マスメディアを活用した定住支援制度の周知

総事業費
16,394 千円
寄附額
2,732 千円 (2016 年度) 3,272 千円 (2017 年度)
寄附企業
◇竹山建設株式会社 ◇吉留建設株式会社 ◇中川運輸株式会社 ◇株式会社 ひおき ◇鹿児島ドック鉄工株式会社 ◇十島工事株式会社 ◇株式会社沖新 船舶工業 ◇株式会社三反田設計 ◇株 式会社永代建設 ◇葉月工業株式会社 ◇他18社

数値目標

- 移住者数 (本事業起因)
0人 (2016年3月) →10人 (2020年3月)



宝島の風景



CHECK!

取組のポイント

各企業に寄附の案内と合わせて村の現状が分かる資料を送付し、さらに電話などで再度案内を行い、税制面での優遇措置についても詳しく説明し、鉄鋼業や建設業、コンサルタント業などを中心に、2016 年度及び 2017 年度で延べ 39 社の寄附により事業費の全額を企業からの寄附で賄うことができました。自治体の PR や定住促進といった企業からの寄附を集めにくいような事業ですが、村の課題や事業内容・効果を説明することで広く理解を得ることができました。



新聞等のマスメディアを活用した PR



村単独での定住相談会



映画を通してまちの魅力を発信し 訪問者の増加と移住促進へとつなげる



映画の撮影風景

南大隅町タウンプロモーション事業

鹿児島県大隅半島の南部にある南大隅町の人口は1950年をピークに減少を続けており、2015年には7,542人と、65年間で約70%も減少しています。町の基幹産業である農業は就業者の減少や高齢化が課題で、高校卒業後の若者は進学や就職のために転出する傾向にあります。町では子育て支援や産業振興、住宅対策等の施策とともに、移住者獲得や観光事業の推進にも取り組んでいますが、十分な成果を上げられていないのが現状です。

その原因のひとつを「認知度不足」ととらえ、町を舞台にした映画を制作することで知名度の向上を図り、移住者と訪問客の増加に繋がります。また町民にエキストラや後方支援などで撮影に参加してもらい、地域への愛着や町民同士の一体感を深めることで人口減少に歯止めをかけます。

プロジェクト

映画によるプロモーション事業

- ・映画製作の主体となる実行委員会の設立
- ・エキストラや後方支援等、町民も参加した形での映画撮影の実施
- ・全国劇場公開、DVD制作

総事業費
100,000千円
寄附額
25,200千円(2017年度)
寄附企業
◇南州農場株式会社 ◇株式会社丸山製作所 ◇南九州ウィンド・パワー株式会社 ◇株式会社肝属環境サービス ◇株式会社川北電工 ◇他22社

数値目標

- 移住者数(本事業起因)
0人(2017年3月)→10人(2020年3月)
- 観光入込客数
165,263人(2017年3月)
→320,000人(2020年3月)



大隅半島の豊かな自然と畜産業(イメージ)



CHECK!

取組のポイント

町のホームページや広報誌で広く寄附募集を行うとともに、町にゆかりのある方々と連携して県内外の各町人会組織にも映画制作の情報提供を行いました。さらに、町にゆかりのある企業へは企業訪問等のトップセールスを行い、その結果ふるさとへの熱い思いを持つ多くの企業から支援をいただき、多くの寄附が集まっています。



映画製作発表記者会見の様子

〈動画〉企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税の制度を分かりやすく説明するとともに、
全国の特徴的な事業例から5事例を紹介しています。

1

制度概要編

企業版ふるさと納税の制度概要



2

秋田県

世界遺産白神山地の保全を通じて
「高質な田舎」を実現するプロジェクト



3

福島県

新生Jヴィレッジによる
地方創生推進プロジェクト



4

岐阜県・各務原市

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を活用した
航空宇宙産業人材の育成



5

岡山県玉野市

たまの版地方創生人財育成
プロジェクト



6

広島県呉市

住みたい行きたいまちづくり事業
～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～



内閣府 地方創生推進事務局

TEL 03-6257-1421 FAX 03-3581-8808

詳しくは、

企業版ふるさと納税

検索

